

第4章 地域と所得分配、就業機会分布

要旨

本章では、所得等の分配、就業機会の分布の問題を地域との関わりでみた。大きく3つの分析を行っている。第1に所得等の地域間格差に関する分析を行い、第2に地域内格差(あるいは地域別格差)に関する分析を行った。また、第3に地域内格差のデータを用いた分析を行った。それぞれ次のような結果を得た。

第1の点については、地域間格差(都道府県間の労働所得格差、就業機会格差)の最近の動向をみると、多くの指標で1990年代は格差が縮小していたが、2000年を過ぎた頃から再び拡大傾向にある。拡大のテンポは非常に速いというものではないが、一部の指標では1990年頃のピークの水準を超えつつある。

都道府県間の人口純流出入は、近年では、高度成長期(1960年代前後)と比較すれば少ないものの、緩やかな増加に転じている。特に人口流出県からの流出率が高まっている。所得格差の拡大、就業機会格差の拡大、人口の地方(非大都市地域)から大都市地域への移動率の高まりが同時に起こるのは、本章が分析対象としているこの20余年では初めてのことである。また、都道府県別データからみると、最近では、所得や就業機会格差と人口移動の相関が高まっている。

地域間格差の拡大を需要面から寄与度分解してみると、移出や公共投資(特に後者)が、1990年代は格差を縮小させる方向への寄与していたのに対し、最近では拡大させる方向に寄与するようになってきている。ただし、公共資本ストックの整備状況の変化が供給力効果(生産力効果)を通じて格差を拡大させたとは考えにくい。

また、地域間(都道府県間)所得格差是正策の重要性を評価するという観点から、地域間所得格差(ジニ係数)の大きさを日本全体の個人間所得格差(同)と比較してみると、前者は後者の10分の1から6分の1程度である(幅があるのは所得概念の違い等による)。また、地域内の個人間所得格差(各地域の平均)の6分の1である。国際的にみると日本は地域間格差がかなり小さい方である。しかし、低所得者の分布に地域間でばらつきがあること、地域間格差がこのところ拡大していること、その拡大テンポは通常の個人間格差の場合の拡大テンポと比べて緩慢ではないこと等には目配りが必要だろう。

次に、第2の分析として、各地域内の格差の状況についてその地域別特徴をみた。1997年から2002年にかけてどの地域でも労働所得の地域内格差が拡大した。特に若年層での拡大が大きい。これは雇用の非正規化(非正規雇用者のシェアの拡大)の影響が大きい。その影響の程度は地域によってややばらつきはあるが、大都市地域と非大都市地域(地方)とで

明確な違いはない(学生アルバイトの影響を除く)。若年層の非正規化による格差の拡大は、特定の地域で集中的に起こっているのではなく、広く全国的な現象である。

第3に、地域(都道府県)内の格差のデータによる分析からは、経済成長率の低下、景気の悪化、雇用情勢の悪化は労働所得格差(若年層内の格差を含む)を拡大させる傾向があることがわかった。しかし、その影響の大きさはさほど強いものではなく、労働所得格差が景気の悪化だけではなく他の要因からの影響を受けて拡大した可能性があることを示唆している。

はじめに

本章では、最近、各方面で議論の対象となっている格差問題について、地域という面から取り上げた。第1に所得等の地域間格差に関する分析を行い、第2に地域内格差(あるいは地域別格差)に関する分析を行った。また、第3に地域内格差のデータを用いた分析を行った。

「格差」の内容としては、主に労働所得と就業機会の格差をみた。賃金等の労働所得の格差は、地域間という点では、良好な就業・雇用の機会がどれほどあるかということに関する地域間格差であるという面をも持つ。また、より短期的、景気循環的な就業機会の指標として失業率や求人倍率等もみてみた。

「地域」としては、全国レベルでの地域間格差(ある特定地域内における地域間格差ではない)、大都市地域と非大都市地域(地方)間の格差を念頭においた。そこで都道府県間での格差を中心に分析した。

第1の地域間格差については次の点を分析した。まず、地域間格差の実態について、近年、格差拡大感が急速に大きくなっているが³²、実際にはどの程度拡大しているのだろうか。いくつかの指標からできるだけ最近のところまでみてみた。格差拡大が影響し得るものとして、地域間の人口移動と、格差拡大の一つの原因であるとも指摘を受けている公共投資の削減と所得等の格差の関わりをみた。さらに、地域間所得格差の大きさをどうみるか、特に政策的重要性という観点からどう評価するかという点をみてみた。地域間格差の是正、特に地域間の再分配に国(中央政府)がどれほど力を入れるべきかという問題である。ここでは、実際の格差の数値として、地域間格差の大きさを個人間格差(日本全体及び地域内格差)と比較し、日本の地域間格差を諸外国のものとも比べた。

第2に、地域内の格差(個人労働所得格差)についてである。地域別に格差をみて、地域による違いとしてどのような特徴があるだろうか。例えば、大都市地域と地方(非大都市地

³² 例えば、内閣府「社会意識に関する世論調査」でも、(日本社会の中で)悪い方向に向かっている分野として「地域格差」をあげている人の割合は1998-2004年7~8%であったが、2005年9.7%、2006年15.0%、2007年26.5%と急速に高まっている

域)で違いはあるだろうか。ここでは、特に若年層雇用の非正規化(フリーターの増加等)との関わりをみてみた。それが大きな政策課題となっているからである。

また、第3に、地域別の格差のデータを使ったクロスセクション分析を試みた。政府は、1990年代後半からの経済の長期停滞が、雇用の非正規化、ひいては(特に若年層の間での)格差の拡大を招いたとしている。このため、景気の拡大を持続させ経済成長率を高めることによって格差問題の解決を図るとして、「成長力底上げ戦略」を進めている。都道府県別の格差のデータを使って、雇用情勢、景気、経済成長が格差にどう影響するかをみてみた。

以下、第4章1～第4章4では上記のうち、第1の問題である地域間所得格差の問題を分析し、第4章5で第2の問題である地域内所得格差を取り上げる。第4章6は第3の地域別の格差のデータを使ったクロスセクション分析である。

1. 地域間所得分配、就業機会分布の最近の動向

本節では、最近の地域間格差についての議論の対象となっている所得分配や雇用・就業機会の分布(格差)について、その推移をみてみた(大都市地域と非大都市地域(地方)間の格差を念頭におき、データとしては主に都道府県間格差でみてみた)。基礎的な事実を把握し、特に最近の動向を把握した。

(1) 地域間所得格差の動向

ア 地域間所得格差の指標

地域間格差を雇用、就業と関連の大きい個人労働所得のデータを中心にみてみた。具体的には、1人当たり県民所得(最新年：2004年度)、1人当たり雇用者報酬(最新年：2004年度)、賃金(最新年：2006年)(厚生労働省「賃金構造基本統計調査(賃金センサス)」)、給与所得(最新年：2005年)(国税庁「民間給与実態統計調査」)でみる。

なお、地域間格差を表すものとして1人当たり県民所得を参照するのが一般的であるが、参考図表4-1-1に述べているような問題点がある。

このように多数の指標でみるのには、次のような意味もある。地域間格差に限らず、2006年頃からの所得等の格差を巡る論議で、問題となったことの一つは、本当に格差は拡大しているのかといった、格差の実態そのものについてである。そのようなことが問題となったことには、統計により「事実」が分かれているという事情もある。個々の統計では年々の数値でぶれがあり、時間がたたないと傾向がわかりにくいという問題もある。このように特定の統計のみでみたのでは十分ではないので、多数の統計でみてみた。

参考図表 4-1-1 「1人当たり県民所得」等の個人間所得格差の指標としての限界

(県民)1人当たり県民所得は都道府県間格差の指標として最もよく使う指標である。それは、国土政策における参考指標として使用してきた。また、最近の国会における地域間格差の論議でも使用している。しかし、個人の所得に関する格差の指標として使うには、大きく3つの問題がある。

第1に、1人当たりとする分母に全人口を用いていることである。すなわち、高齢者を含んでいるが、多くの高齢者は年金を主な収入源としている。しかし、県民所得は年金のような政府から家計への移転を含めていない。移転を含めた可処分所得ではない。このため、高齢化が進んだ県(年金等の移転の多い県)では、県民所得は県民可処分所得に比べて小さめになる。かつてのように人口の高齢化が進んでいなかった時代であればともかく、昨今では高齢化が進み、しかも地域により高齢化の程度に大きなばらつきがある状況では、1人当たり県民所得でみることに注意を要する。

第2に、地方交付税や補助金等の移転を含めていない。それらを含めた県民可処分所得よりも県民所得は格差が大きい。

第3に、企業所得の問題がある。県民所得は、サラリーマンの受取分である雇用者報酬と、法人企業、個人企業の所得である企業所得、さらに利子、配当等の財産所得からなる。地域間の格差をみる上で注意を要するのは法人企業の企業所得である。大企業の本社は東京都など大都市地域にかなり集中している。海外での収益や地方の支社(工場等)で稼いだ収益の一部も事実上、本社計上となるなど、大都市地域の企業所得は大きめになる場合が多いとみられる(さらに、特に東京都や大阪府の場合、企業の従業員のかなりが近隣他県から通っている。これは、東京都や大阪府の企業所得を雇用者報酬に比べて大きめにしている)。

1人当たり県民所得のジニ係数(2004年度)は0.080である。これに対し、上記の第1と第3の一部の問題がない就業者1人当たり県内総生産のジニ係数は0.069である。第1、第3の問題がない1人当たり雇用者報酬のジニ係数は0.063である。また、第1、第2の問題がない1人当たり県民可処分所得のジニ係数は0.051である。

なお、上記3つの問題のほかに、さらに、1人当たり県民所得を含め県民経済計算の数値は、利用可能になるのが遅いという問題がある。各都道府県が算出、公表して、でそろったところで内閣府がそれらを集計して公表している。例えば、2004年度の数値は2007年の3月に公表というタイミングである。このことは、国会における地域間格差の論議の中でも指摘を受けている。

イ 格差の尺度(ジニ係数)

格差の尺度としては、例えば、個人間の所得格差であれば、通常はジニ係数、変動係数、変動係数以外のタイル尺度(平均対数偏差、タイル指数)、対数分散等を使用する。地域間格差としては、変動係数、ジニ係数が用いられることが多い。ここではジニ係数を採用した。変動係数は、例えば平均値よりも高い(低い)個体同士の間で格差が拡大したり縮小したりしても変動係数は変わらないという問題がある。ジニ係数ではそのようなことはない。都道府県別格差であれば、ジニ係数あるいは変動係数かの違いは大きくないようである。

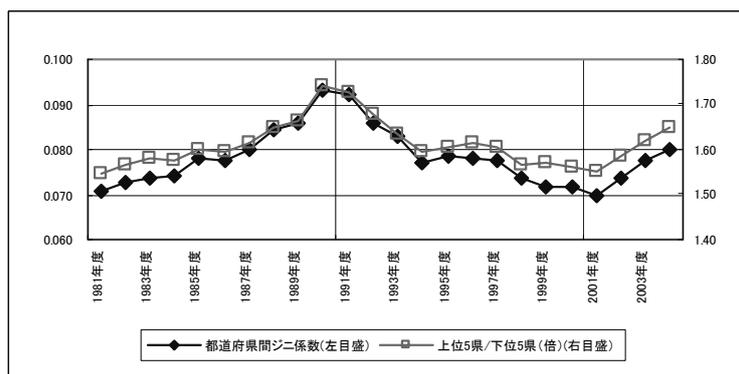
また、ジニ係数を求める場合に各都道府県のウェイトの問題がある。例えば、各県のウェイトを等しいものとするのか、各県の人口や労働者数、世帯数等でウェイト付けするのかである。ここでは特に断りのない限り、最も単純なものとして各都道府県を等ウェイトしたものを用いた。第4章4で人口、有業者数でウェイト付けしたものも求めた。どちらのウェイトを用いるかによって、ジニ係数の水準、変化ともに大きな違いは生じないようである³³。

ウ 各指標でみる地域間所得格差の推移

(7) 1人当たり県民所得の格差

図表 4-1-1 は、地域間所得格差で最もよく使う指標の一つである1人当たり県民所得の格差である。都道府県間ジニ係数、最上位5県と最下位5県との格差(倍率)の推移である。1980年代は格差が拡大、1990年代は格差が縮小という姿となっている。最近では、2002年度から2004年度まで3年連続で格差が拡大している。しかし、2004年度の格差の大きさは1990年頃よりも小さい(国会における政府答弁でもこのことを指摘)。

図表 4-1-1 1人当たり県民所得の格差



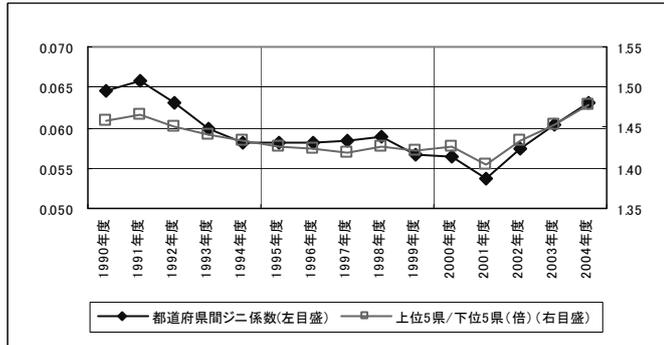
出所) 内閣府「県民経済計算年報」より作成

³³ 例えば、総務省「就業構造基本調査」(2002年)で男性個人所得の都道府県間ジニ係数を求めてみると、名目所得では、有業者数ウェイトで0.061、等ウェイトで0.059である。物価水準の違いを調整した実質では、それぞれ0.037、0.043である

(イ) 1人当たり雇用者報酬の格差

図表 4-1-2 は1人当たり雇用者報酬の格差である。1人当たり県民所得と同様に1990年代は格差が縮小している。2002年度以降、1人当たり県民所得と同様に格差が拡大している。最上位5県と最下位5県との格差(倍率)は、最近では1990年頃を上回っている。この点は1人当たり県民所得と異なる点である。

図表 4-1-2 1人当たり雇用者報酬の格差

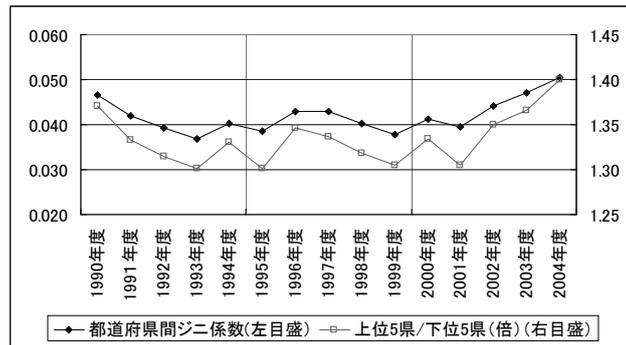


出所) 内閣府「県民経済計算年報」より作成

(ウ) 1人当たり県民可処分所得の格差

図表 4-1-3 は、やはり県民経済計算における1人当たり県民可処分所得の格差である。県民所得(雇用者報酬、企業所得、財産所得)に地方政府等への経常移転や高齢者への年金給付等を加減したものである。低所得の都道府県への移転が減少したことを反映して、1990年代の地域間格差の縮小は県民所得の場合よりも小さい。また、2004年度は1990年度よりも格差が大きく、県民所得とは違う姿となっている。

図表 4-1-3 1人当たり県民可処分所得の格差



出所) 内閣府「県民経済計算年報」より作成

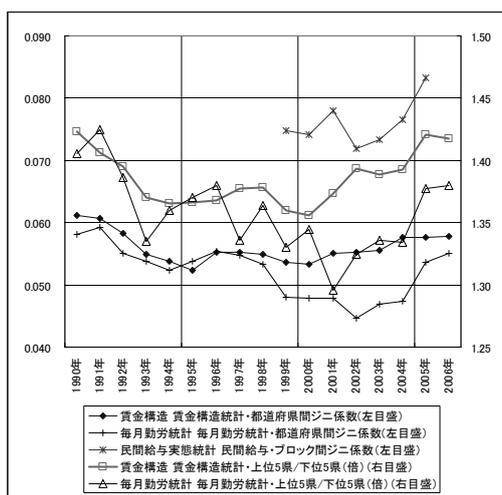
注: 東京都はデータ未公表のため含まない

(I) 賃金・給与の格差

図表 1-1-4 は賃金(現金給与)の都道府県間格差である。これは県民経済計算よりも最近ま

でみることができる。1990年代前半には賃金の地域間格差は縮小している。その後、データにより、格差拡大に転ずるタイミングにはばらつきがあるが、いずれも2001-02年頃からは拡大傾向にある。また、最近の格差の大きさに関しては、「賃金構造基本統計」の上位5県の下位5県に対する倍率は、最近は1990年頃の値に近いものとなっている。この点、1人当たり県民所得の格差とはやや違ったものとなっている。

図表 4-1-4 賃金・給与の格差



出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」「毎月勤労統計調査」、国税庁「民間給与実態統計調査」より作成

注: 「賃金構造基本統計調査」は男性の決まって支給する現金給与、「毎月勤労統計調査」は男女の現金給与総額、「民間給与実態統計調査」は1年以上勤務者、男性

エ 各指標の動向のまとめ

以上、各指標の動きをみると、地域間所得格差は2000年を過ぎた頃から拡大している。1990年代での経済の停滞の時期には縮小したのに対し、2002年からの景気の回復、拡大の中では、地域間格差は拡大している。日本全体における個人間所得格差等では、多くの指標が1990年代後半の経済の停滞期に格差拡大を示しているのに対し、地域間格差は2001年を底にした景気の回復の時期に拡大しているという特徴がある。

1990年代の格差縮小は、バブル(崩壊)の影響が大都市地域で大きかったこととも関わっている可能性がある。一方、2000年を過ぎた頃からの格差拡大は、今回の景気回復、拡大は大都市地域が中心であることと符号している。2002年からの景気回復、拡大は輸出と設備投資が牽引しているが、いずれも大都市地域が好調である。ただ最近の状況も含めた詳細、厳密な分析は、県民経済計算の数値の公表が遅いこともあって難しい。

また、最近における格差の大きさという点では、1人当たり県民所得では1990年頃のピークよりも、最近の方が格差は小さい。しかし、一部には1990年頃の格差の大きさを上回っている、あるいはその水準に達しているという指標もある。

(2) 地域間就業機会格差の動向

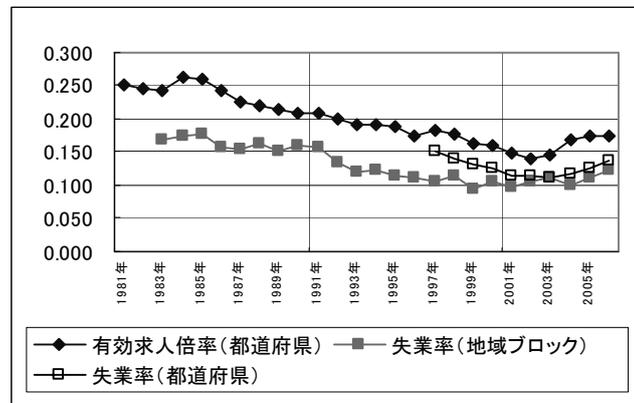
ア 就業機会の指標

雇用、就業の機会があるかどうかは重要な問題である。政策的にも優先度は高い。就業機会を示す指標として、ここでは有効求人倍率と失業率を用いた。仕事の確保の容易さ(困難さ)である。求人倍率は求人(労働力需要)と求職(労働力供給)の比率であり、いわば労働力需給からみた買い手(売り手)労働市場である。また、失業率は労働力人口(労働力供給)と就業者人口(労働力需要)の差分であり、広い意味では労働力需給を示している。よい収入を得る仕事の機会がどれだけあるかということも重要である。それは第4章1(1)でみた所得格差で測っているとも言える³⁴。

イ 有効求人倍率、失業率の地域間格差の推移

図表 4-1-5 は有効求人倍率、失業率の地域間格差(都道府県間格差または地域ブロック³⁵間格差)の推移である。失業率の都道府県データの年次系列は1997年以前分がない。それ以前は地域ブロックのみのデータが利用可能である。有効求人倍率、失業率ともに1990年代には低下した。2002年前後から上昇に転じている。個人所得の格差よりもわずかに遅れて格差が拡大し始めている。2002年は景気の回復、拡大が始まった年である。

図表 4-1-5 就業機会の格差(ジニ係数)



出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定統計」より作成

³⁴ 有効求人倍率や失業率は労働力需給を表すものであり、景気動向に大きく左右される。また、新たな職に就く、就かないといったことに関わっており、その意味で「限界的」(marginal)な指標である。安定した職、よい収入が得られる職の機会を必ずしも表していない。ここでは、雇用・就業機会を直接的に示す指標として他に適当なものがないとみられることから、有効求人倍率と失業率を用いているが、以上のような限界があることに注意する必要がある。また、より長期的な観点からよい収入の得られる仕事の機会という点では、所得(賃金等の個人労働所得)も指標の一つであることに注意する必要がある

³⁵ 北海道：北海道。東北2：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。北関東・甲信：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県。北陸2：新潟県、富山県、石川県、福井県。東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県。九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 地域間所得分配と地域間人口移動

(1) 地域間の人口純移動の動向

ア 所得等の地域間格差と人口純移動

ここでは、所得等の格差が地域間(都道府県間)の人口純移動と関係しているかをみてみた。所得等の高い地域に人口が移動しているか、どの程度移動しているか、特にこの20年余りの間に、どのように変化してきているかをみた。ここでは、移動の指標として人口分布に影響を与えている純移動数、純流出入数をみた(第2章2(2)では、これを「都道府県間有効移動数」とし、総務省「住民基本台帳移動報告」では転入超過数という)。

移動は個人にとってはより高い所得を求めると、自らの満足を高めるという合理的な行動であり、地域間格差への個人の対応であるとも言える。また、移動自体が地域間格差を縮めることになる可能性もある。もし各地域の労働需要曲線が右下がりであれば、人口流出地域では労働供給が減少するので所得は上昇することになる。同様に、人口流入地域では労働供給が増加し、右下がりの労働需要曲線に沿って所得が減少することになる³⁶。

イ 地域間人口純移動の推移

まず地域間(都道府県間)の人口純移動(純流出入)の実態をみた。図表4-2-1は、地域間(都道府県間)の人口純移動と若年人口比率(全国)の推移である。「人口純流出入比率」とは、都道府県を越えて移動したうち、都道府県の人口分布に影響している部分(転入超過数=転入数-転出数)の絶対値の都道府県合計の半分を日本人人口で割った比率である。「転入超過率絶対値平均」とは、各都道府県の転入超過率(転入超過数(=転入者数-転出者数)÷人口)の絶対値の平均である。前者は各都道府県の人口の大きさが反映しているのに対し、後者は人口の少ない県も含め各都道府県のウェイトを等しいものとしたものである。

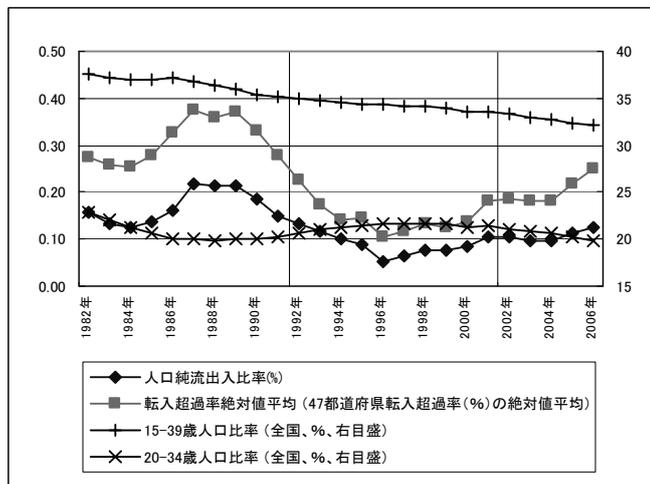
人口純移動を1980年代からの長期で見ると、1980年代後半のバブル時に大きくなった後、1990年から1996年までかなり小さくなった。人口流出地域からの流出も小さくなった(図表4-2-2参照)。その後1997年から緩やかな増加に転じ、2005年、2006年と増加を続けている。このうち、大都市地域への人口純移動を転入超過率で見ると、東京圏では人口純流入が速いテンポで増えたのは1990年代後半から2001年までで、その後は緩やかな増加である。これに対し最近目立って流入が増えているのは名古屋圏である。純流入の絶対数では東京圏が多くを占めている。一方、大阪地域(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良)は、2000年以降、人口流出が減っている。人口純流入県と純流出県を比較してみると、最近では人口流出県の流出が増えている(図表4-2-2参照)。ただし、人口純移動が増加しているといっても、高度成長期(1960年代前後)に比べると、はるかに少ないことには注意する必

³⁶ 実際には、第2章で述べたように、現状の人口純流出の規模では、所得等の格差を目だって縮小するというものではない

要がある。

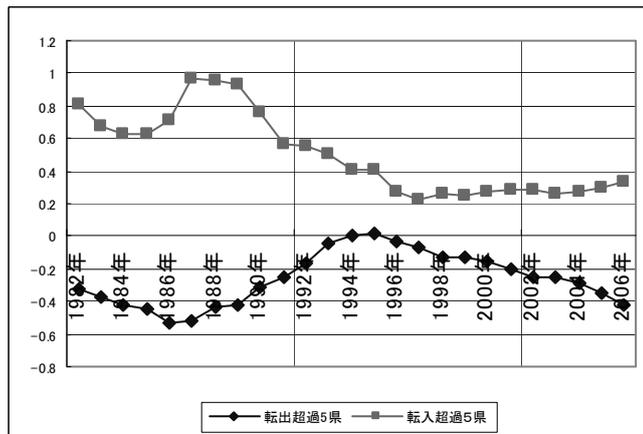
人口移動を年齢別にみて多いのは若年層の移動である。2000年の国勢調査の都道府県を越える移動をした人の割合(過去5年間)は、年齢計で6.9%であったのに対し、15-19歳8.5%、20-24歳18.4%、25-29歳15.5%、30-34歳13.3%、35-39歳9.6%であった。全人口移動に占めるシェアは20-35歳が50.4%、15-39歳は67.2%であった。1990年代は若年人口(15-39歳)の比率が低下する中で、人口純移動が少なくなった(20-35歳人口比率は1998年までやや上昇)。一方、最近では、若年人口比率が減少する中で人口純移動が増えている(第2章2(1)で述べているが、人口の純移動ではなく粗移動では減少している)。なお、高校生の県外就職率(就職者のうち県外に就職した者の割合)もこのところ上昇している(長須(2006))。

図表 4-2-1 地域間人口純移動と若年人口比率



出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「人口推計」より作成

図表 4-2-2 転出入超過率の上位5県平均



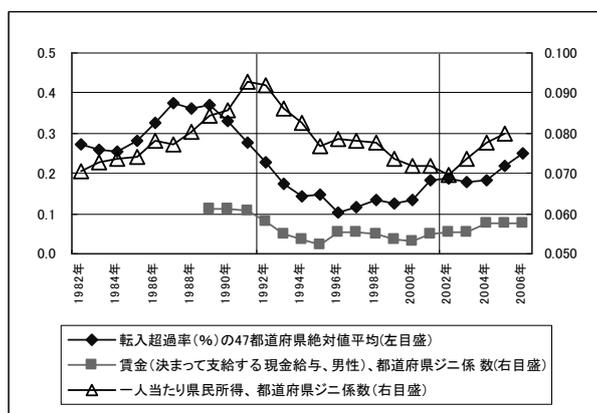
出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

注: 転出は東京都、大阪府を除く

ウ 時系列データでみる人口純移動と格差

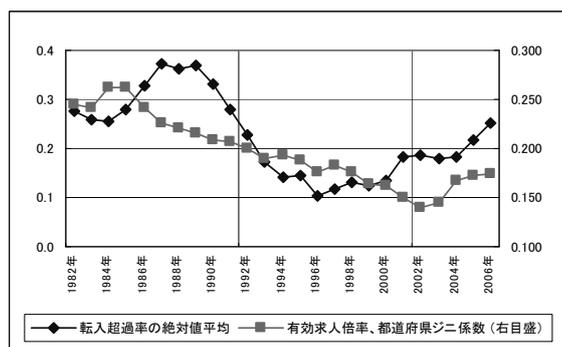
図表 4-2-3 は地域間の人口純移動の程度と所得・賃金の地域間格差の推移を比較したものである。人口純移動は「転入超過率絶対値平均」である。1990年代前半は地域間所得格差の縮小と人口純移動の低下が同時に起こった。その後、1990年代半ばから地域間賃金格差が縮小しなくなり、それに続いて人口純移動は1997年頃からむしろ上昇気味になった。近年では、地域間の賃金格差が拡大傾向を続ける中で人口純移動は高まっている。図表 4-2-4 は人口純移動と有効求人倍率の地域間格差の推移である。最近では、有効求人倍率の地域間格差が拡大し始めている中で人口純移動はさらに高まっている。

図表 4-2-3 人口純移動と所得・賃金格差



出所) 内閣府「県民経済計算年報」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

図表 4-2-4 人口純移動と就業機会格差(有効求人倍率)



出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定統計」より作成

所得格差の拡大、雇用・就業機会格差の拡大(有効求人倍率格差の拡大)、人口の純移動の強まり(特に地方からの流出の増大)を同時に観察できるのは、本章が分析対象としているこの20余年では初めてのことである。昨今、地域間格差について「格差感」が急速に高まっている。それは単に所得や就業機会の格差が実際に拡大していることだけではなく、地域によっては人口流出の増加が増幅しているのかもしれない。

(2) 人口純移動と格差

以上の時系列データから、所得等の地域間格差と地域間人口純移動の間には関連があるように見える。最近では所得等の格差が拡大することに並行して人口純移動が増えている。ここでは、都道府県のクロスセクションデータ(横断面データ)、パネルデータ(変化のデータ)から地域間格差と人口移動の関係を、人口純移動(転入超過率)と所得格差、雇用・就業機会格差の関係をみた。所得格差のデータとしては、賃金、1人当たり県民所得、1人当たり雇用者報酬を用いた。就業機会格差のデータとしては有効求人倍率、失業率を用いた。

ア 格差の大きさと人口純移動(横断面データ)

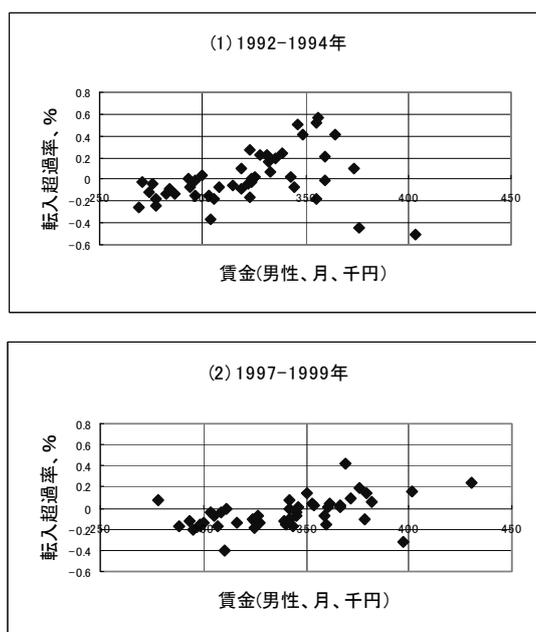
図表 4-2-5 は都道府県の賃金の水準(男性、決まって支給する現金給与)と人口純移動との関係(散布図)である。1990年代前半、1990年代後半、最近についてみた。賃金の高い地域に人口が移動している(転入超過率がプラス)傾向がある。これは、各都道府県の賃金水準と人口純移動の間には正の相関関係があり、従って、賃金格差が大きくなるほど人口純移動が大きくなる可能性を示している(1990年代前半までの東京都と大阪府とは例外であるので注意する必要がある。両者は所得水準が高いが、大都市圏周辺部へ人口が流出していた)。最近になると、賃金水準と人口純移動の相関関係は高まっている。それぞれの期間における賃金と転入超過率の相関係数は次のようになっている。

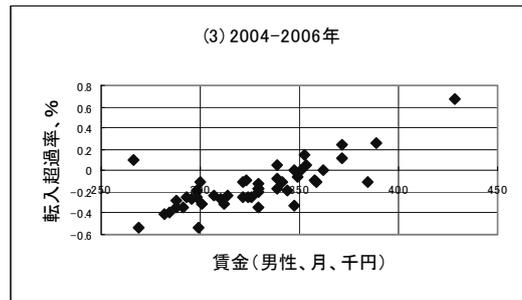
1992-1994年：相関係数=0.309。東京都、大阪府を除く相関係数=0.647

1997-1999年：相関係数=0.506。東京都、大阪府を除く相関係数=0.575

2004-2006年：相関係数=0.755。東京都、大阪府を除く相関係数=0.697

図表 4-2-5 人口純移動と賃金の相関(都道府県の散布図)





出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

図表 4-2-6 は人口純移動(転入超過率)を被説明変数とし、所得(賃金、1人当たり県民所得、1人当たり雇用者報酬)、就業機会(有効求人倍率、失業率)を説明変数とする単回帰式の推定結果である。所得の変数の係数は有意であることが多い。就業機会は所得ほどには人口移動への影響が明瞭ではない(特に、失業率の係数は有意ではない)。図表 4-2-5 の賃金と人口純移動との視覚的な関係の強まりは、回帰式の推定結果からも確認できる(最近時点における t 値の上昇等)。同様のことを、他の所得指標(一人当たり県民所得、一人当たり雇用者報酬)、雇用・就業機会(有効求人倍率)でも確認した。

図表 4-2-6 人口純移動と所得・就業機会との関係

推定期間	t値等	説明変数							
		所得			就業機会				
		賃金 (都道府県平均=100)	1人当たり雇用者報酬 (都道府県平均=100)	1人当たり県民所得 (都道府県平均=100)	有効求人倍率		失業率		
	東京都、 大阪府を除く	東京都、 大阪府を除く	東京都、 大阪府を除く	東京都、 大阪府を除く	東京都、 大阪府を除く	東京都、 大阪府を除く			
1982-84年	係数				0.00927 ***	0.02004 ***	0.42011 **	0.42919 **	
	t値				2.77	4.85	2.57	2.56	
	修正済み決定係数				0.127	0.339	0.109	0.112	
1987-89年	係数				0.01101 ***	0.02802 ***	0.37030 **	0.38060 **	
	t値				2.71	6.34	2.41	2.45	
	修正済み決定係数				0.121	0.471	0.094	0.102	
1992-94年	係数	0.00733 **	0.01560 ***	0.00392	0.01326 ***	0.00278	0.00953 ***	-0.00075	-0.06721
	t値	2.18	5.56	1.40	5.26	1.25	4.63	-0.01	-0.67
	修正済み決定係数	0.075	0.405	0.020	0.377	0.012	0.318	-0.022	-0.013
1997-99年	係数	0.00756 ***	0.00900 ***	0.00555 ***	0.00646 ***	0.00509 ***	0.00606 ***	-0.07704	-0.09361
	t値	3.93	4.61	3.11	4.38	3.88	4.15	-0.72	-0.92
	修正済み決定係数	0.239	0.315	0.158	0.292	0.234	0.269	-0.011	-0.004
2002-04年	係数	0.01158 ***	0.00982 ***	0.00932 ***	0.00735 ***	0.00841 ***	0.00697 ***	0.14296 **	0.12346
	t値	5.74	4.75	4.74	4.22	6.33	3.99	2.12	1.63
	修正済み決定係数	0.410	0.329	0.318	0.276	0.460	0.253	0.071	0.036
2003-05年	係数	0.01304 ***	0.01116 ***	0.01026 ***	0.00915 ***	0.00915 ***	0.00791 ***	0.36465 ***	0.27374 ***
	t値	6.44	5.29	5.37	3.82	7.08	4.63	3.21	2.75
	修正済み決定係数	0.468	0.380	0.377	0.236	0.516	0.317	0.169	0.130
2004-06年	係数	0.01598 ***	0.01135 ***					0.42359 ***	
	t値	7.73	5.27					4.37	
	修正済み決定係数	0.561	0.378					0.282	

注：脚注³⁷を参照。被説明変数は転入超過率

イ 格差の変化と人口純移動の変化(パネルデータ)

前述のクロスセクションデータ(横断面データ)の指定は、各都道府県の固有の事情の影

³⁷ ***、**、*はそれぞれ係数が1%、5%、10%で統計的に有意であることを示す。各3カ年の平均値による。例えば、2004-2006年であれば、各都道府県について、この3年間の平均値をとり、そのクロスセクションデータで回帰分析を行った。1人当たり雇用者報酬、同県民所得の期間は表側の期間より1年早い期間である。例えば、表側が1997-1999年であれば、1996-1998年度である

響を制御していない。そこで、ここでは変化をとって、データをいわばパネルデザインとすることによって、そのような個別性によるバイアスの可能性を小さくしてみた。図表 4-2-7 は各当道府県の人口純移動と所得、雇用・就業機会の変化との回帰式の推定結果である。人口純移動(転入超過率)の変化を被説明変数とし、所得の変化、就業機会の変化を説明変数としたものである。変化の間隔は3年である。

賃金は1990年代半ば以降有意ではない。また、1人当たり県民所得の係数も有意でないことが多い。それに対し、雇用・就業機会の変数は有意である(有効求人倍率が上がると人口流入が多くなる。失業率が下がると人口流入が多くなる)。前述のように、失業率は、変化ではなく水準のクロスセクションデータ(横断面データの分析)では有意ではない。

図表 4-2-7 人口純移動の変化と所得・就業機会との変化の関係

期間	t値等	説明変数			
		所得		就業機会	
		1人当たり 県民所得 の変化	賃金の変化	有効求人倍率 の変化	失業率の変化
1984-87年 の変化	係数	0.0319		-0.0032	
	t 値	1.15		-0.85	
	修正済み決定係数	0.007		-0.006	
1986-88年 の変化	係数	0.0112		0.0007	
	t 値	0.43		0.27	
	修正済み決定係数	-0.018		-0.021	
1988-91年 の変化	係数	-0.0508 ***		0.0170 ***	
	t 値	-3.09		4.27	
	修正済み決定係数	0.156		0.272	
1990-99年 の変化	係数	-0.0197	0.0947 **	0.0344 ***	
	t 値	-0.79	2.20	7.22	
	修正済み決定係数	-0.008	0.077	0.526	
1992-95年 の変化	係数	0.0286	0.1730 ***	0.0279 ***	
	t 値	1.05	3.48	4.45	
	修正済み決定係数	0.002	0.195	0.290	
1994-97年 の変化	係数	0.0176	0.0358	0.0182 **	
	t 値	0.61	0.69	2.14	
	修正済み決定係数	-0.014	-0.0115	0.072	
1996-99年 の変化	係数	0.0263	-0.0178	0.0155 **	
	t 値	0.88	-0.44	2.50	
	修正済み決定係数	-0.005	-0.018	0.102	
1998-01年 の変化	係数	0.0330 *	0.0286	0.0106 ***	-0.0797 ***
	t 値	1.86	0.67	4.04	-2.91
	修正済み決定係数	0.051	-0.012	0.250	0.13953
2000-03年 の変化	係数	0.0330 **	0.0252	0.0084 ***	
	t 値	2.08	1.00	6.85	
	修正済み決定係数	0.067	0.000	0.500	
2001-04年 の変化	係数				-0.0713 **
	t 値				-2.4776
	修正済み決定係数				0.10048
2002-05年 の変化	係数		0.0059	0.0085 ***	
	t 値		0.20	7.40	
	修正済み決定係数		-0.021	0.539	

注：脚注³⁸を参照。被説明変数は転入超過率の変化

³⁸ ***、**、*はそれぞれ係数が1%、5%、10%で統計的に有意であることを示す。3ヵ年移動平均データによ

ウ 横断面データとパネルデータの結果の解釈

以上から、都道府県クロスセクションデータ(横断面データ)では、所得変数の方が就業機会変数よりも人口移動との関わりが強い。一方、パネルデータ(3年間隔の変化)では、就業機会変数の方が所得変数よりも人口移動との関わりが強い。おそらくこれは短期、長期の影響の差であろう。ここで就業機会格差として用いている有効求人倍率や失業率は、景気の指標としても使用することができるが、短期的な景気変動の影響で変動しやすい指標である。一方、都道府県間の所得水準の違いは、より長期的、構造的な要因による影響を受けることから、長期的には人口移動との関係が安定していると考えることができる。

エ 政策的インプリケーション

最近の都道府県データからは、所得や就業機会格差と人口純移動の相関の高まりも観察できる。所得機会、就業機会を求めて移動することは、格差に対する個人の合理的な選択であるとも言える。また、政策的にも地域間格差へ対応する一つの方法である。その意味では、人口移動を政策的に抑制することは望ましくないということになる。しかし、人によってはやはり移動コストが大きい場合もあるだろう。一般に年齢が高くなるにつれて大きくなるだろう。人口の高齢化急速に進んでいる中、特に、移動が困難な高齢者が人口流出地域に留まる状況などに関し、どう対応するのかという問題がある。また、公共投資についての分析からも考える必要がある。

3. 公共投資、公共資本と地域間所得分配

(1) 公共投資と地域経済を巡る動き

ア 1990年代後半からの公共投資の削減

1990年代以降の地域経済を巡る大きな変化は、公共投資の変化である。バブル崩壊後の景気の落ち込みに直面し、政府は景気対策として公共投資を増額した。公共投資の対GDP比(対国内総生産比)は、1990年度 6.6%、1991年度 6.8%から、1995年度の 8.5%(1993年度も同じ)に上昇した。その後、公共投資の抑制により対GDP比はほぼ一貫して低下を続け、2005年度には 4.3%にまで低下した(ただし、1998年度、1999年度は低下していない)。公共投資は、地域間の配分先として主に地方(非大都市地域)に対して重点的に行われてきたし、1990年代前半の増加も地方が主であった。1990年代後半の削減期には地方で大きく減少したのではなかった。しかし、2000年を過ぎる頃から、地方での削減が目立つようになった。

イ 公共投資の需要効果と供給効果

ることは図表 4-2-6 と同じである。1人当たり雇用者報酬、同県民所得の期間は表側の期間より1年早い期間である。例えば、表側が1997-99年であれば、1996-1998年度である

公共投資は経済(例えば、国内総生産や雇用)に対して影響を与え、そのことを通じて格差に影響する。公共投資が経済に影響を与えるのは、大きく2つの面からである。一つは需要面の効果であり、需要としての公共投資の影響である。これは公共投資のフローの額による影響として捉えることができよう。もう一つは供給面の効果であり、公共投資による公共資本(社会資本)の形成が民間部門の経済活動、生産活動を支えるというものである。主に、公共投資フローの累積である資本(社会資本)のストック額による影響として捉えることができる。需要面の効果の方がその影響が速めに出やすいと考えることができる。供給面の効果は、フローが少々減少しても、フローの累積であるストック額は直ちに大きな影響を受けないからである。

(2) 地域間所得格差と公共投資(需要面)

地域間所得格差の拡大と、特に公共投資、公共資本整備との関係を中心とした経済活動との関係について、経済、公共投資の需要・供給の両面からみてみよう。ただし、使用するデータとしては県民経済計算になるため2004年度までの分析に留まる。

なお、格差以外の面については、章末の補論で、主に需要面の効果を念頭に置き、各都道府県における公共投資の変化といくつかの経済指標(格差以外)の変化との関係をみている。そこでは県民経済計算ではまだ利用可能でない2005年以降のデータをもみている。

ア 所得格差拡大の需要項目別寄与度分解

都道府県間所得格差の変化を、公共投資を含めた需要項目別に寄与度分解してみた。1990年度以降についてみてみた。ただし、この寄与度分解は、地域間所得格差と県内総支出(県内総生産)の各需要項目の事後的な関係をみたものであり、必ずしも因果関係を表しているものではないことに注意する必要がある。

(7) 2001年度から2004年への変化

図表4-3-1は、就業者1人当たりの県内総生産(県内総支出)の都道府県間ジニ係数とその変化の推移、変化に対する各需要項目の寄与度を示したものである。最近の2001年度から2004年度の変化でみると、県内総生産のジニ係数は0.007(0.7%)上昇している。そのうち、各需要項目について直接効果の寄与度をみると、公的需要の寄与度は0.002(うち公共投資も0.002)、民間需要の寄与度が0.002、移出の寄与度が0.001となっている。直接効果とは、各需要項目に関して都道府県ごとの増減のばらつきが、各需要項目のジニ係数の変化をもたらした、その程度である。増減のばらつきが大きく特にもともと1人当たり県内総生産が低い県で減少が大きければ、この直接効果のプラスの値が大きくなる。

県内総生産(県内総支出)の各需要項目のジニ係数への影響としては、上述した各需要項目の都道府県間での増減のばらつきの他、間接的なものとして各需要項目の全国的な構成比がある(構成比変化の効果)。例えば、公共投資はもともと1人当たり県内総生産の小さ

い県で多く、従って全国的に公共投資が大きいこと(国内総生産に占める割合が高いこと)自体が、都道府県間の県内総生産のジニ係数を低いものとしている。従って、全国的に公共投資の割合が上昇することは(各県比例的に割合が上昇することは)、都道府県間の県内総生産のジニ係数を低下させるように寄与する。移出(県外、または外国への財サービスの売却)はその逆であり、その割合が高まると県内総生産のジニ係数を低下させるように寄与する。そのような構成比変化の効果をも算出してみた。それをみると、公共投資、移出とも0.003(0.3%)である。地域経済が公共投資から移出へと構成を変えていることが、間接的ながら全国のジニ係数で表した地域間の格差を拡大させている。

図表 4-3-1 地域(都道府県)間格差拡大の需要項目別寄与度分解

			1990年度	1996年度	2001年度	2004年度
就業者1人当たり県内総生産のジニ係数			0.087	0.071	0.062	0.069
同増減幅				-0.016	-0.011	0.007
ジニ係数増減に対する 各需要項目の寄与度	直接効果	民間需要		-0.010	-0.002	0.002
		公的需要		-0.002	-0.004	0.002
		うち公共投資		-0.001	-0.004	0.002
		移出		-0.013	-0.011	0.001
	構成比変化の 効果	民間需要		0.000	-0.001	0.000
		公的需要		-0.005	0.000	0.003
		うち公共投資		-0.003	0.003	0.003
		移出		-0.007	-0.003	0.003
	合計	民間需要		-0.010	-0.003	0.002
公的需要			-0.007	-0.005	0.005	
うち公共投資 移出			-0.004 -0.020	-0.001 -0.015	0.005 0.004	

出所) 内閣府「県民経済計算年報」より作成

注：就業者1人当たり県内総生産のジニ係数を寄与度分解³⁹

(イ) 1990年代と最近の違い

地域間の所得格差が縮小していた2001年度以前と比較してみよう。以前と以降で目立って変化しているのは移出と公共投資である。

a 移出の寄与の変化

移出は、1990年代には直接効果、構成比変化効果ともに比較的大きなマイナス(格差縮小に寄与)であったが、2001年度以降ではそれがなくなってプラス(格差拡大への寄与)に

³⁹ ジニ係数の変化(増減幅)は、例えば2001年度から2004年度であれば、2001年度の都道府県順位を固定して準ジニ係数ベースで求めている。各需要項目の寄与度のうち、直接効果とは、それぞれの需要項目に関する都道府県間の増減のばらつきによるジニ係数の変化である。就業者1人当たり県内総生産の順位で測った各需要項目の準ジニ係数の変化に各需要項目のウェイトを乗じたものである。構成比変化の効果とは、それぞれの需要項目の準ジニ係数と県内総生産のジニ係数の差に2時点間の構成比の変化を乗じたものである。例えば、移出であれば、その準ジニ係数は県内総生産よりも大きく、移出のウェイトが増すとこの寄与が増すことになる

以上をまとめて述べると、2001年、2004年それぞれについて、県内総生産のジニ係数(2001年の場合はジニ係数、2004年は2001年順位の準ジニ係数) $= \sum$ 各需要項目のウェイト \times 各需要項目のジニ係数(準ジニ係数)である。このため、県内総生産の(準)ジニ係数(準)の変化(2001年から2004年) $= \sum$ 各需要項目のウェイトの変化 \times 各需要項目の(準)ジニ係数 $+ \sum$ 各需要項目のウェイト \times 各需要項目の(準)ジニ係数の変化 $+ \sum$ 各需要項目のウェイトの変化 \times 各需要項目の(準)ジニ係数の変化である。右辺の第1項が構成比変化の効果であり、第2項が直接効果である

転じている。直接効果については1990年代には所得の低い地域の移出が相対的に大きくなってはいたが、2001年以降は変わっている。ただ2002年から始まった今回の景気回復、拡大は輸出が主導したものであるが、移出の直接効果が都道府県間所得格差の拡大に寄与しているのは0.01とわずかである。これは確かに移出の増えた県で県内総生産が増えているという傾向があるが、就業者1人当たり県内総生産のあまり高くない県でも移出が増えているところが少なくないからである。

県民経済計算が全県分そろっている2004年度以降も、輸出の好調な地域の県内総生産や鉱工業生産が伸びている様子もあり、より最近までみれば、輸出の地域間所得格差拡大への寄与がもう少しあるのかもしれない。

b 公共投資の寄与の変化

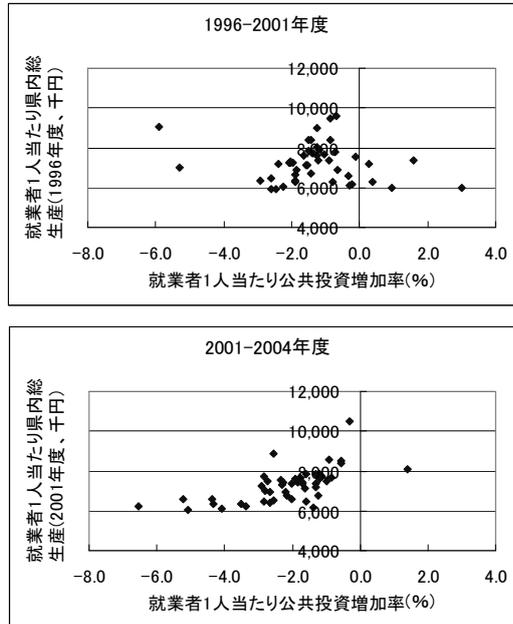
公的需要、公共投資も1990年代はマイナス(格差縮小に寄与)であったのが2001年以降はプラス(格差拡大に寄与)になった。日本全体では公共投資の削減は1990年代半ばに始まったが、90年代後半の時期にはまだ所得格差の拡大には寄与しなかった。これは、全国的な公共投資の削減のために構成比変化の効果では格差拡大に寄与したが、直接効果の方は格差を縮める方向に寄与したからである。

図表4-3-2は、就業者1人当たり県内総生産と同公共投資の変化の関係をプロットしたものである(1996年から2001年の変化、2001年から2004年の変化)。2001年から2004年の変化では相関が強まっている。このため直接効果の格差拡大への寄与が強まった。ただ、公共投資の直接効果の寄与度は0.002とさほど大きなものではない。これは公共投資の県内総生産に占めるウェイトが大きくないことも影響している。

この寄与度分解で示している寄与度は、事後的な関係を示しているのであって、必ずしも因果関係を表しているものではないが、公共投資抑制が地域間所得格差に影響した可能性はあるだろう。1990年代には、公共投資依存度が極めて大きくなり、しかも社会資本としての整備という本来の目的を超えて、需要(支出)としての公共投資に地域経済が依存するようになってしまったことの弊害が指摘されてきた。2001年度以降の姿は、そのような需要としての公共投資への依存体質を脱却する方向を示唆するものであったが、その過程で、結果的に格差を拡大させる方向に寄与した可能性はある。

なお、参考図表4-6-1に示したように、公共投資比率の変化と県内総生産(公共投資以外)の間には正の有意な関係はみられない(一次式への回帰分析の1次項の係数は負である(有意ではない))。すなわち、公共投資削減の影響が他の需要項目へも及んでいるという姿にはなっていない。そのことは、需要としての公共投資への依存体質から脱却することが、これまで肥大化していた建設業以外の産業にまで縮小的な影響を与えているのではないことを示唆している。

図表 4-3-2 就業者 1 人当たり県内総生産と公共投資増減(都道府県の散布図)



出所) 内閣府「県民経済計算年報」より作成

c 民間需要の寄与の変化

民間需要は、1990年代前半に大きなマイナス(格差縮小に寄与)の後、90年代後半は小さなマイナスとなり、2001年以降は若干のプラスとなっている。90年代前半の大きなマイナスは、主にバブル崩壊後の設備投資の落ち込みが特に大都市地域、高所得県で大きかったことが影響している。

(3) 地域間所得格差と公共資本(供給面)

a 公共資本の供給力効果

公共投資、公共資本整備の地域間所得格差との関わりについて、前述の需要面だけでなく供給面からもみてみよう。公共資本は民間部門の経済活動、生産活動を支えるという供給力効果、生産力効果を持つ。その効果の大きさは公共投資フロー額の累積である公共資本(社会資本)のストック額から様子がわかる。ここでは、第一次的な近似として公共資本ストックが大きいほど生産に対する供給力効果(生産力効果)は大きく、従って所得を高くすることに寄与するものとして考える。

b 公共資本ストックの対県内総生産比と1人当たり額

図表 4-3-3 の上段は、三大都市圏と三大都市圏外の地域での公共資本ストックの対県内総生産比の推移である。1990年代後半以降は公共投資削減期となっているが、この時期の公共資本ストックの対県内総生産比はかなりの増勢にあり、フローの国内総生産(GDP)、県内総生産に比べて大きく伸びていることがわかる。対県内総生産比、1人当たり公共資

本ストックのいずれでみても三大都市圏外の方が水準で上回っている。また、同表の下段の1人当たり公共資本ストックの大きさの違いからは、公共資本ストックは三大都市圏と三大都市圏外の地域の所得格差(前者の方が大きい)を縮めるように後者に手厚く整備されてきたことを窺うことができる。さらに、1人当たり公共資本ストックの増加額や公共資本ストックの対県内総生産比の増加幅も三大都市圏外の方が大きい。

図表 4-3-3 公共資本ストックの規模とその推移

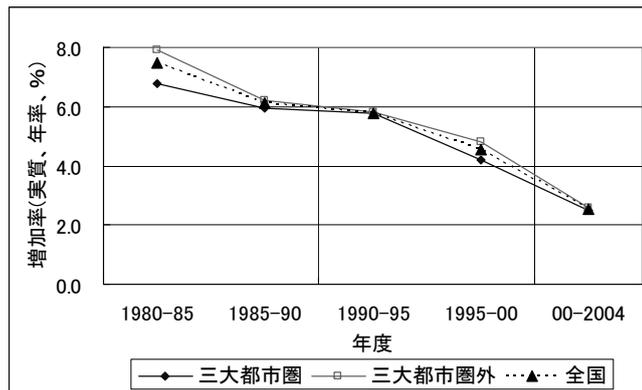
		1995年度末	1998年度末	2001年度末	2004年度末
対県内総生産比(%)	三大都市圏	70	76	83	91
	三大都市圏外	131	146	162	181
	全国	98	108	119	131
1人当たり(万円)	三大都市圏	310	345	365	401
	三大都市圏外	461	531	575	642
	全国	388	441	472	523

出所) 「日本の社会資本」(2002)、内閣府「県民経済計算年報」より作成

c 1人当たり公共資本ストックの増減率

一方、伸び率でみた場合はどうか。図表 4-3-4 は1人当たり公共資本ストックの増減率で1980年度以降の長期の推移を示している。一貫して三大都市圏外の方が伸び率は高い。90年代後半の公共投資削減期においてもそうである。三大都市圏外の方がストックの伸び率が高いということは、(単位当たりの供給力効果、生産力効果が変わらないとすれば)本来は三大都市圏外の方が公共資本の供給力効果の伸びは大きいはずであったことを示唆する。ただし、2001年度以降は伸びがほとんど同じになっている。

図表 4-3-4 公共資本ストックの増加率



出所) 図表 4-3-3 と同じ

4. 地域間所得分配のばらつきに関する分析

本節では、地域間所得分配(格差の大きさ)をどうみるか、特に政策的重要性という観点からどう評価するかということに関連した分析を行った。地域間格差の是正、特に地域間

の再分配に国(中央政府)がどれほど力を入れるべきかという問題に関わる。ここでは地域間格差の大きさを個人間格差(日本全体及び地域内格差)の大きさと比較した。個人間格差の問題は政策の基本に関わる重要な問題である。また、日本の地域間格差を諸外国のものと比べた。日本でどれほど問題が深刻で、緊急性のあるものかどうかの一つの参照である。さらに、個人間格差の問題の中でも、政策的に重要であるという観点から、低所得層に関する地域間のばらつきについてみてみた。

(1) 地域間所得格差と個人間所得格差の大きさの比較

所得分配の公平性の問題は本来、個人間の分配、格差の問題である。所得は個人に帰属するからである⁴⁰。問題は地域間所得格差が大きすぎて、個人間所得格差あるいは所得機会の格差にまで影響を及ぼすほどになっていないかということである。そのような観点から、ここでは、地域間の所得格差が個人間の所得格差に対してどの程度の大きさであるか、例えば、個人間の格差のうち地域間格差に起因する部分は何の程度であるかをみてみた。

格差の指標としてはジニ係数を用いる。ジニ係数は、対象となる各個人間の所得差(構成員同士のあるゆる2人の組み合わせの所得差)の平均値を、構成員の所得の平均値で割ったものであり⁴¹、次のとおりとなる。

$$GC = \frac{1}{2n^2\mu} \sum_{j=1}^n \sum_{i=1}^n |y_i - y_j|$$

GC：ジニ係数、n：構成員数、 μ ：構成員の平均所得、 $y(i)$ ：第i人の所得

ここで、地域間所得格差を示すジニ係数として、各地域のウェイトを当該地域の人口でウェイト付けしたものを求める。地域間所得格差をこのように定義すると、このジニ係数は、同じ地域内にいる人の所得は全てその地域の所得平均値に等しいものとして算出した日本全体のジニ係数でもある。従って、このように求めた地域間所得格差のジニ係数は、日本全体の個人間所得格差を示すジニ係数のうち、地域間格差の部分がどれだけであるかを表しているとみなすことも可能である⁴²。

ここでは、労働所得格差と世帯間所得格差についてみてみた。図表 4-4-1 は地域間所得格差と日本全体の個人間または世帯間所得格差を比較したものである。地域によって物価

⁴⁰ 地域公共サービスに関することは、地域の問題である。(地域)公共財は地域で共同消費され、個人に帰属しないからである。地域間所得格差が地域間税収格差を生み、特に公共サービスのナショナルミニマムさえ満たされないようなことは避けなければならない

⁴¹ ジニ係数の算出方法は、ローレンツ曲線から面積比で求めるという説明がなされるのが一般的である。しかし、ジニ係数の本来の意味は、個人間等の平均的格差(対平均所得比)である

⁴² 全体の格差(個人間格差)は、グループ間格差とグループ内格差(地域間格差と地域内格差)に分けられるが、実際の指標では、厳密にこの加法性を満たしていない場合がある。ジニ係数も満たしていない。ジニ係数では、一般にグループ間格差とグループ内格差を合計すると、全体の個人間格差を上回る。この意味では、ここでのジニ係数での地域間格差の個人間格差に対する割合は「過大」である可能性がある。加法性を満たす指標での分解については、次の脚注も参照のこと

水準が違うので、各地域の物価水準で割り戻した実質所得での格差も求めている。個人労働所得(男性)については、名目所得で地域間格差(ジニ係数)は0.061であり、対全国個人間格差(ジニ係数)の0.364の約6分の1である⁴³。地域間格差が全国の個人間格差の6分の1ほどを説明するということである。これを実質所得でみると、地域間格差は格差全体の10分の1強を説明する⁴⁴。世帯所得を総世帯(单身者を含む)でみると、名目所得では、地域間格差は格差全体の6.5分の1程度である。また、実質では7分の1程度である。

各地域内(都道府県内)個人間格差ほどの程度の大きさなのだろうか。個人労働所得(名目、男性)のジニ係数を47都道府県で単純平均してみると、0.366である。単純に比較してみると、地域間格差はこの6分の1である。このように同じ地域内での個人間格差の方が地域間格差よりもずっと大きい。

図表 4-4-1 個人間・世帯間格差と地域間格差

		全国 ジニ係数 (個人間・世帯間)	ジニ係数 (都道府県間)
個人労働所得格差(男性、2002年)	名目所得	0.364	0.061
	実質所得	0.361	0.037
世帯所得格差(2004年)	総世帯	名目所得	0.399
		実質所得	0.399
	2人以上世帯	名目所得	0.340
		実質所得	0.338

出所) 総務省「就業構造基本調査」(2002年)、「全国消費実態調査」(2004年)、「全国物価統計調査」(2002年)より作成

注: 脚注⁴⁵を参照

(2) 地域間格差の国際比較

日本の地域間格差は国際的にみて大きいのだろうか。他の先進国と比べてどうか。図表4-4-2は経済協力開発機構(OECD)のRegions at a Glance(OECD(2007))によるもので、各国における人口1人当たりGDP(国内総生産)、就業者1人当たりGDP(国内総生産)と失業率の地域間格差(ジニ係数)である。上から大きい順に配列している。人口1人当たりGDPでは、

⁴³ 変動係数で同様の計算をしてみると、全国個人間格差は0.707、地域間格差は0.108であり、地域間格差は6.6分の1である。なお、変動係数を二乗した平方変動係数は地域間格差と加重した地域内(個人間)格差の合計が全国(個人間)格差に一致するという意味で「加法性」を満たす。それで地域間格差の大きさを求めると、地域間格差は全国(個人間)格差の2.3%と小さい。ただ、これは変動係数の二乗したものであるので、その量的な意味の直観的な解釈が難しい面がある

⁴⁴ 上位の地域と下位の地域の差については、図表4-1-1、図表4-1-2に1人当たり県民所得と1人当たり雇用者報酬等の値がある。1人当たり県民所得では上位5県は下位5県の1.65倍(2004年度)である。ただ、1人当たり県民所得は前述のように、個人所得の格差を過大にみせる。1人当たり雇用者報酬では1.48倍である。また、年金の支給や中央政府(国)から地方政府(地方公共団体)への移転を含む県民可処分所得の1人当たりでは1.40倍である

⁴⁵ 都道府県間ジニ係数は全国のジニ係数と整合的なよう、各都道府県の有業者数でウェイト付けしている。実質所得を算出する際の都道府県別物価は、帰属家賃を含む

日本は25カ国中24番目であり、2番目に格差が小さい⁴⁶。就業者1人当たりGDPでは、25カ国中19番目であり、8番目に格差が小さい。失業率格差では、29カ国中2番目に格差が小さい。

一般に所得水準が低い国では地域間格差が大きい。例えば、メキシコ、トルコである。そこで、比較の対象を「先進国」に絞り、1980年代以前からOECD加盟国であった国と、2003年現在で国民1人当たりGDPが25,000ドルを上回る国(アイルランドが加わる)としてみた。就業者1人当たりGDP(国内総生産)のジニ係数では、日本は16カ国中大きい方から10番目、小さい方から7番目である⁴⁷。

図表 4-4-2 OECD 諸国における国内地域間格差の比較

1人当たりGDP(国内総生産)					失業率			
人口1人当たりGDPジニ係数			就業者1人当たりGDPジニ係数		ジニ係数			
	2003年	順位		2003年	順位	2003年	順位	
Turkey	0.267	1	Mexico	0.255	1	Italy	0.426	1
Mexico	0.264	2	Turkey	0.255	2	Iceland	0.339	2
Slovak Republic	0.222	3	United States	0.202	3	Germany	0.277	3
Belgium	0.191	4	Korea	0.164	4	Portugal	0.247	4
Hungary	0.185	5	Canada	0.156	5	Canada	0.242	5
Poland	0.183	6	Poland	0.139	6	Belgium	0.238	6
Luxembourg	0.173	7	Ireland	0.132	7	Spain	0.236	7
Ireland	0.166	8	Hungary	0.117	8	Slovak Republic	0.232	8
United Kingdom	0.163	9	Portugal	0.116	9	Czech Republic	0.221	9
Austria	0.147	10	Slovak Republic	0.107	10	Turkey	0.221	10
Canada	0.147	11	Greece	0.099	11	Finland	0.197	11
Portugal	0.141	12	Austria	0.094	12	United Kingdom	0.191	12
United States	0.137	13	Australia	0.091	13	Hungary	0.183	13
Italy	0.134	14	Czech Republic	0.075	14	Mexico	0.181	14
Germany	0.124	15	Belgium	0.075	15	Korea	0.172	15
Spain	0.121	16	United Kingdom	0.075	16	Switzerland	0.156	16
Czech Republic	0.120	17	Germany	0.069	17	Poland	0.145	17
Denmark	0.118	18	France	0.065	18	New Zealand	0.144	18
Norway	0.115	19	日本	0.063	19	Austria	0.142	19
France	0.108	20	Finland	0.061	20	Denmark	0.141	20
Finland	0.104	21	Netherlands	0.059	21	Australia	0.133	21
Netherlands	0.104	22	Norway	0.059	22	Norway	0.132	22
Australia	0.104	23	Italy	0.054	23	France	0.128	23
Greece	0.093	24	Spain	0.052	24	Greece	0.125	24
日本	0.088	24	Denmark	0.044	25	United States	0.124	25
Sweden	0.054	25	Sweden	0.038	26	Sweden	0.118	26
						Ireland	0.112	27
						日本	0.110	28
						Netherlands	0.087	29

出所) OECD (2007) “OECD Regions at a Glance 2007”より作成

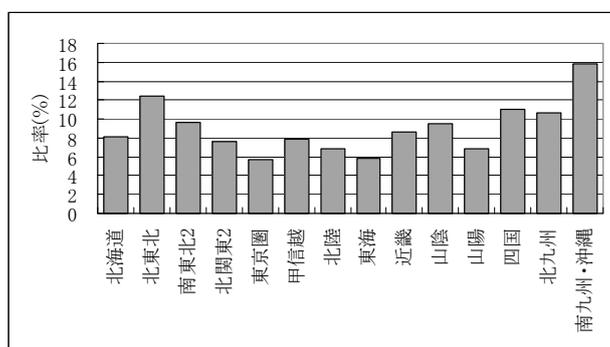
⁴⁶ 人口1人当たりGDPは、分母の人口が国民概念(national)、分子が国内概念(domestic)であるとすれば、分母分子が整合的ではない。日本では、県外通勤者が多い埼玉県や奈良県が所得の最も低い県となるなどの問題点がある

⁴⁷ 日本より大きいのは順に、アメリカ、カナダ、アイルランド、オーストリア、オーストラリア、ベルギー、イギリス、ドイツ、フランスであり、日本より小さいのは、フィンランド、オランダ、ノルウェー、イタリア、デンマーク、スウェーデンである。サミット参加国のうちロシアを除くG7の中では、日本は上から6番目、下から2番目ということになる

(3) 低所得層分布の地域間のばらつき

所得格差の問題として政策的に特に重要なのは、低所得層(貧困層)の問題だろう。この点、OECD「対日経済審査報告」でも明らかになったこととして、日本は、高所得の方の格差は大きくないが、低所得の問題は小さくなく相対的貧困率が高いということがある。図表 4-4-3 は年収 200 万円未満の低所得者の比率(男性、30-59 歳)を地域ブロック⁴⁸ごとにみたものである。例えば、東京圏と南九州・沖縄を比較すると南九州・沖縄が 3 倍近く高い⁴⁹。ジニ係数は中高所得層も含めた全体としての格差を表す指標であるが、低所得層の割合、すなわち低所得の方での格差でみると、やや様相が違って見える。

図表 4-4-3 年収 200 万円未満比率(男性、30-59 歳)



出所) 総務省「就業構造基本調査」より作成

(4) 地域間格差の大きさをどうみるか

個人間格差との比較では、地域間格差は日本全国の個人間格差の一部であるに過ぎないことを確認できる。また、地域内格差は地域間格差よりもかなり大きい。このため、個人間の格差を是正するという観点からは、地域を単位として地域間格差を是正しようとする政策は、方法によってはあまり効率的なものではない可能性がある。平均所得の低い地域にも所得の高い者はいるし、逆は逆である。従って、地域間格差の是正策を、地域単位での再分配、移転によって進める場合、平均的には所得の高い地域の「低所得者」から平均的には所得の低い地域の「高所得者」へという逆進的な移転が発生するかもしれない。そこまでいかなくとも、所得の低い地域の高所得者を優遇するという不公平の可能性を排除できない。地域間格差是正策に際しては、この点に注意する必要がある。

⁴⁸ 北海道：北海道。北東北：青森県、岩手県、秋田県。南東北2：宮城県、山形県、福島県。北関東2：茨城県、栃木県、群馬県。東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。甲信越：新潟県、山梨県、長野県。北陸：富山県、石川県、福井県。東海：静岡県、岐阜県、愛知県、三重県。近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。山陰：鳥取県、島根県。山陽：岡山県、広島県、山口県。四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県。北九州：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県。南九州・沖縄：熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

⁴⁹ 物価水準を考慮すれば、若干差が縮小するだろうが、低所得者の場合、物価に関し持ち家の帰属家賃の分を含めない方が適切であるとすれば、その物価の差はさほど大きくない

より個人に着目した政策であれば、逆進的な移転の可能性を小さくしながら、結果的に地域間格差を是正できる。例えば、所得の低い人への還付付税額控除や稼得能力を高めるような政策である。低所得者の比率に地域間でばらつきが大きいことをみたが、これに対しても基本的にはそのような対応が採られるべきだろう。すなわち、個人としての低所得者をターゲットにした政策を採るべきだろう。個人の稼得能力の向上、個人に対する再分配等である。結果的に地域間の格差縮小にもつながることにもなる。仮に個人単位でなく、地域単位の政策が正当化されることがあるとすれば、それが特に低所得者の所得、特に他の層の所得に対する相対所得を確実に引き上げるというような場合であろう。

国際比較からは、日本の地域間格差は大きい方ではなく、地域間所得格差是正策が他の国に比べると極めて緊急性が高いというものではない。

以上のことは、地域間格差是正策の緊急性が極めて高いものではないことを示唆している。しかし、地域としてまとまりのある単位を対象とする政策は、そのまとまりのために特に費用面で効率的な面がある。この点、経済活動は多かれ少なかれ地域を単位として行われるものである。また、仮に、地域間の資源配分上の非効率があり、そのことが原因で地域間の所得格差が生じているならば、それは是正されるべきであろう。

さらに、第4章1でみたように、このところ地域間格差が拡大していることもある。しかも、その拡大テンポは、個人間格差であり得るような格差拡大テンポと比べて緩慢なものではない。2001年度から04年度までの3年間で、例えば1人当たり県民所得のジニ係数は1.0%ポイント上昇した⁵⁰。ちなみに、個人間の格差では、若年層における格差拡大のテンポの速さが指摘されているが、25-29歳の拡大テンポは、5年間(1997年から2002年)でジニ係数2.0%ポイントの上昇である。地域間格差が拡大に対する目配りが必要であろう。

5. 地域内の労働所得分配

(1) 地域内所得格差の計測と地域間比較

ア 地域内所得格差の計測と先行研究等

本節では地域別の所得格差をみる。各地域における個人所得の地域内格差の比較である。地域内所得格差の水準、変化に関し、地域によってどのような特徴があるか、特に、大都市地域と非大都市地域とでどう違うのかをみる。ここでは雇用・就業と関連する所得として、個人の労働所得(賃金、自営業所得)を取り上げその格差をみた。

⁵⁰ 図表4-1-1にあるように、1980年代後半の「バブル期」にも地域間所得格差はほぼ同じようなテンポで拡大した。しかし、この時期は、労働力需給が引き締まる中、有効求人倍率の地域間格差が縮小している(図表4-1-4)ことなどから、格差の拡大をあまり意識しなかった可能性がある。今回は有効求人倍率の地域間格差が拡大していることがよく指摘されている

地域別(都道府県別、地域ブロック別等)の所得格差を、地域間で比較可能なように算出した研究等は多くない⁵¹。世帯所得と個人所得に分けてみると、前者は、定期的に公表しているものとしては、5年に1度の総務省「全国消費実態調査」があり、各都道府県の年間収入のジニ係数を算出している(同統計調査の「分析編」)。研究論文としては小島(2002)が厚生労働省「所得再分配調査」から地域ブロック別の所得を算出し、再分配や人口高齢化の影響等を分析している。一方、個人所得を地域別に比較可能であるように分析したものは、少なくとも最近はない。本節の分析では、個人所得の格差を地域別に算出し各地域でどのような特徴があるか等をみた。

イ 若年層の非正規化の問題

昨今の「格差社会」の議論では、若年層の所得格差が大きいこと、特に非正規雇用者が増加してきたことがその原因として大きいとの指摘がある(太田(2005)、内閣府(2005、2006)等)。この問題には、政府も「再チャレンジ支援策」、「成長力底上げ戦略」として取り組みつつある。

ここでは、その若年層の所得格差の状況と非正規雇用の増加との関わりを地域別にみた。そもそも特定の年齢層についての所得格差を算出、分析したものは極めて少ない。小島(2002)が世帯所得の格差に関し、高齢者についてその地域別特徴についてみているが、若年層については少なくとも最近ではない。また、所得格差と非正規雇用との関わりを地域別に(個別地域だけでなく包括的に)みる研究を見つけることも困難である。

ウ 地域区分とデータ等

全国を14の地域ブロック⁴⁸に分け、その地域ブロック内の所得格差をみてみた。14に分けたのは、47都道府県では結果の特徴を図表などにより一目でみるには多すぎること、都道府県データではそのサンプル数などから、数値の信頼度の問題が生じる等の理由である。

データとしては、5年に一度の総務省「就業構造基本調査」の地域編(1992年、1997年、2002年)を用いた。所得として用いたのは、個人の所得(年間所得)である。ここでは、都道府県別に所得金額階級別の度数分布がある。その度数分布を地域ブロック別に集計し、ジニ係数を求めた。なお、所得金額階級内の分布については、例えば、300-400万円の階級であれば、その階級に属する全ての個人が中央の値である350万円であるものとして計算した。ここでは、男性の所得に限っている。男女間格差の影響(地域による男女の就業率の違い、男女間格差の違い、それらの変化の違いによる影響)と区別するためである。

(2) 地域別の個人間労働所得格差

⁵¹ 生活保護に関するものは多数ある

ア 有業者、雇用者、自営業者における格差

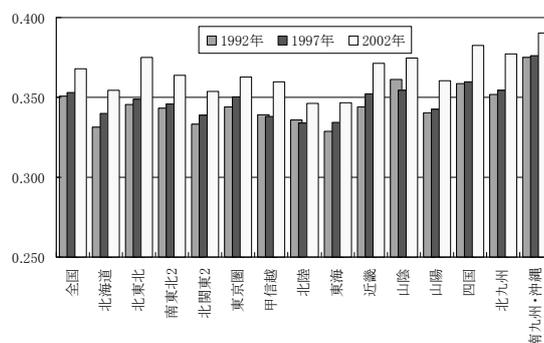
図表 4-5-1 は男性有業者のジニ係数を地域別にみたものである。最も大きい南九州の 0.390 と最も小さい北陸の 0.346 との差は 0.044 である。地域による差はそれほど大きくはない。ちなみに、OECD 諸国の中で、労働年齢層の市場所得のジニ係数は比較可能な 16 カ国では、最も大きなイタリアが 0.456、最も小さなスイスが 0.324 である(アメリカは 0.420、日本は 0.362)(OECD (2005b))。

全国を大きく東西⁵²に分けて違いをみると、西日本でジニ係数がやや高い。2002 年において全国平均の 0.368 を上回るのは、東日本では北東北のみである。西日本では山陽のみが全国平均を下回っている。このように西高東低の傾向がある。この点は、厚生労働省「所得再分配調査」を用いた小島(2001)と同様である。総務省「全国消費実態調査」における各都道府県の年間収入のジニ係数でも同様の傾向がある。

大都市地域(東京圏、東海、近畿)とその他の非大都市地域(地方)とではどう違うだろうか。東海はジニ係数がかなり低く、東京圏も全国平均を下回っている。近畿はわずかに全国平均を上回っている。全体として大都市地域の方がジニ係数は小さいが大きな差ではない。

1992 年、1997 年、2002 年の間での変化をみると、1997 年から 2002 年にかけては全ての地域で上昇し、所得格差の全国的な拡大ぶりを示している(1992 年から 1997 年にかけてはわずかに上昇している地域が多い)。北東北、甲信越、北九州、四国で上昇が大きい。

図表 4-5-1 各地域の有業者のジニ係数(男性)



出所) 総務省「就業構造基本調査」より作成

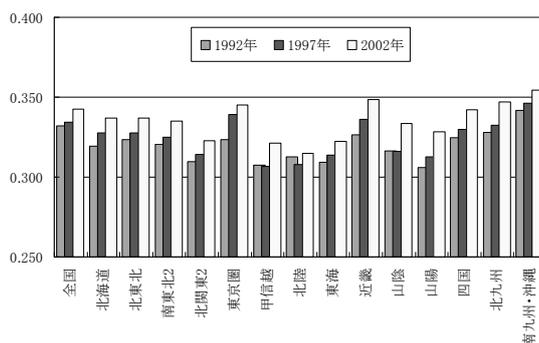
有業者を雇用者と自営業者に分けて、それぞれのジニ係数をみたのが、図表 4-5-2、図表 4-5-3 である。雇用者におけるジニ係数は、やはり、1997 年から 2002 年にかけて全ての地域で上昇している。有業者全体に比べるとジニ係数の上昇はやや小さい。

自営業者におけるジニ係数は、1997 年から 2002 年にかけて格差の拡大が雇用者よりも顕著である。有業者全体の方が雇用者よりもジニ係数の上昇が大きい理由の一つは、この

⁵² 近畿以西を西日本としている

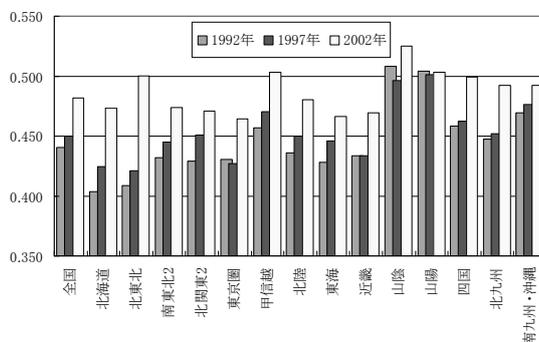
自営業者内における格差の拡大である。なお、雇用者と自営業者とでは、雇用者の方が平均所得は高い。両者の平均所得の差は 1997 年から 2002 年の間に拡大している。この間、全国では、雇用者の平均所得は 7.6%減であり、自営業者の平均所得は 18.4%減である。また、雇用者の方が自営業者よりも数が多い。ウェイトとして少数であり、もともと平均所得の低い自営業者の平均所得が低下したことも、有業者全体のジニ係数の方が雇用者のジニ係数よりも拡大したことに寄与している(平均所得の水準は、1997 年で雇用者 533 万円、自営業者 386 万円。2002 年でそれぞれ 492 万円、315 万円)。

図表 4-5-2 各地域の雇用者のジニ係数(男性)



出所) 図表 4-5-1 と同じ

図表 4-5-3 各地域の自営業者のジニ係数(男性)



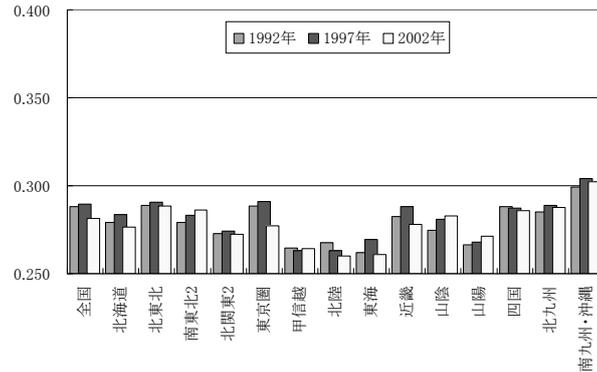
出所) 図表 4-5-1 と同じ

イ 正規雇用者のジニ係数、非正規雇用の影響

図表 4-5-4 は雇用者のうち、正規雇用者のジニ係数である。1997 年から 2002 年にかけては低下している地域が多い。図表 4-5-2 での雇用者のジニ係数の上昇ぶり比べると、大きな違いがある。雇用者全体と正規雇用者(雇用者の大部分を占める)とで大きな差があるのは、非正規雇用者の影響があるためと考えることができる。そこで、雇用者のジニ係数の変化と正規雇用者のそれとのギャップを「非正規雇用の影響」とみなし、その値を求めたものが図表 4-5-5 である。全国平均を上回っているのは、近畿、東京圏、東海、北海道であり、北海道以外は大都市地域である(ただし、東京圏、近畿は後述のように学生アル

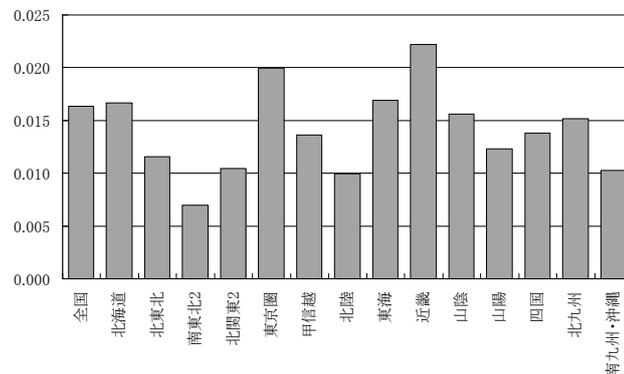
バイトの増加の影響もある)。なお、公表統計では、正規雇用でない者のうち会社役員を区別することができない。ここで非正規雇用者と言っているのは、本当の非正規雇用者(パート・アルバイト、派遣、契約等)の他に会社役員を含んでいる。この点、注意を要する。会社役員も多くは中高年齢者である。従って、次に述べる若年層の分析では会社役員の問題は小さい。

図表 4-5-4 各地域の正規雇用者のジニ係数(男性)



出所) 図表 4-5-1 と同じ

図表 4-5-5 雇用者ジニ係数上昇における非正規雇用の影響(男性)



出所) 図表 4-5-1 と同じ

注：非正規雇用への影響とは、雇用者のジニ係数の変化(1997-2002年の変化)と正規雇用者のそれとのギャップを示す

全国における「非正規の影響」(1997年から2002年にかけての雇用者ジニ係数上昇への影響)を年齢別にみてみた。「雇用者ジニ係数の変化幅-正規雇用者ジニ係数の変化幅」は、全年齢では0.016である。年齢別には、20-24歳での影響が最も大きく、0.033である(ただし、公表統計では、学生アルバイトを区別できずそれを除けないので、この20-24歳は学生アルバイトの動向の影響を受けやすい。この点、注意を要する。20-24歳に次いで、大きい順に、55-59歳(0.019)、50-54歳(0.018)、45-49歳(0.012)、25-29歳(0.011)と続く。このうち50代、40代は、前述のように会社役員の影響が大きい可能性がある。それを除くと、

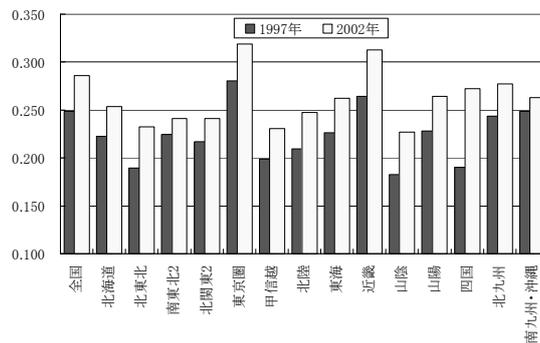
25-29 歳が 20-24 歳に次いで大きいということになる。このように若年層で非正規化の影響が大きい(太田(2005)、内閣府(2005、2006)はこの点を確認している)。そこで、次に、若年層(20-24 歳、25-29 歳)における労働所得格差と非正規雇用の影響について地域別にみた。

(3) 地域別の個人間労働所得格差(若年層)

ア 20-24 歳の状況

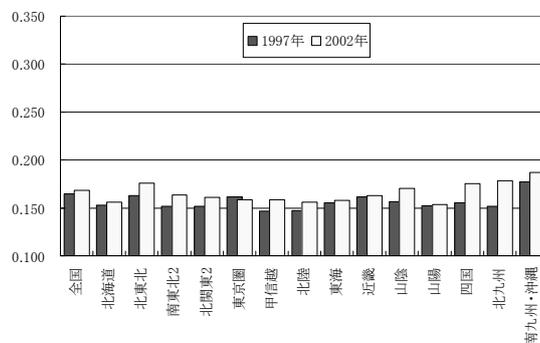
図表 4-5-6 は 20-24 歳の雇用者のジニ係数、図表 4-5-7 は同年齢層の正規雇用者のジニ係数である。雇用者ジニ係数の水準をみると、東京圏、近畿といった大都市地域で大きい。しかし、この理由の多くは、これら地域で大学生が多く学生アルバイトが多いためと考えることができる(公表統計では学生アルバイトを除くことができない)。一方、正規雇用者のジニ係数では、近畿、東京圏は大きくなく全国平均を下回っている。雇用者ジニ係数と正規雇用者ジニ係数の差は非正規雇用者により生じている。次に 1997 年から 2002 年にかけての変化をみると、多くの地域で雇用者ジニ係数はかなり上昇している。一方、正規雇用者のジニ係数の上昇は大きくない(東京圏はわずかながら低下している。四国、北九州は上昇が小さくない)。両者の差には非正規雇用の影響が出ているものと考えられる。

図表 4-5-6 雇用者ジニ係数(男性、20-24 歳)



出所) 図表 4-5-1 と同じ

図表 4-5-7 正規雇用者ジニ係数(男性、20-24 歳)

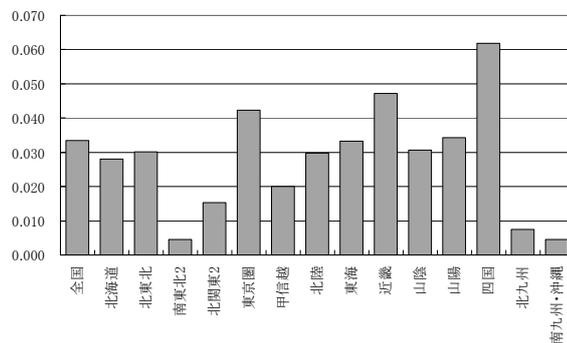


出所) 図表 4-5-1 と同じ

図表 4-5-8 は雇用者ジニ係数上昇における非正規雇用の影響を示したものである。地域

別にみると、全国平均を上回っているのは四国、近畿、東京圏であり、次いで、山陽、東海と続く。(四国は例外として)大都市地域で非正規雇用の影響が大きい、この間の雇用に占める在学者数の増加(大学進学率の上昇も反映していると考えられる)を考慮すると、やはり学生アルバイトの影響があるものとみている。この学生アルバイト増加の影響を除けば、非正規化の影響は大都市という特定の地域で特に大きいものではない可能性がある(南東北2、北九州、南九州・沖縄も図表 4-5-9 に示すように非正規比率は上昇している。これらの地域では非正規雇用の相対所得が上昇したため、非正規化は雇業者全体のジニ係数を押し上げていない)。

図表 4-5-8 雇業者ジニ係数上昇における非正規雇用の影響(男性、20-24 歳)



出所) 図表 4-5-1 と同じ

注：非正規雇用への影響とは、雇業者のジニ係数の変化(1997-2002 年の変化)と正規雇業者のそれとのギャップを示す

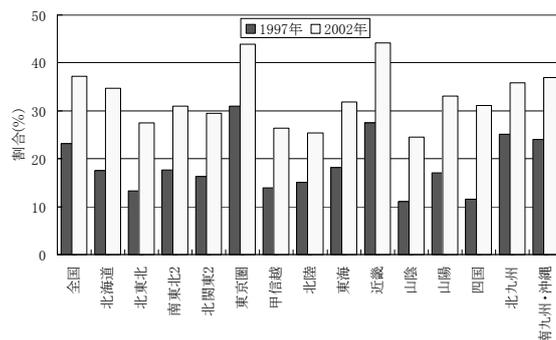
雇業者全体のジニ係数は、雇業者全体を正規雇業者、非正規雇業者の2つのグループに分けた場合には、次のように要因分解できる。それは正規、非正規という2つのグループ間格差の大きさ、それぞれのグループ内格差の大きさ、そして、2つのグループの(雇業者数)シェアの影響に分解することができる。従って、雇業者全体のジニ係数の変化は、正規・非正規のグループ間格差の変化と、正規・非正規それぞれのグループ内格差の変化に加えて、各グループ(雇業者数)間のシェアの変化からの影響を受ける。

実際に、20-24 歳についてみると、少なくとも各地域の平均でみると、正規・非正規のグループ間格差の変化と、正規・非正規それぞれのグループ内格差の変化は大きくない。この間、正規・非正規間の所得格差はわずかながら縮小して、全体の格差を拡大させる要因となっていない。影響が大きいのはシェアの変化によるものである⁵³。

⁵³ 太田(2005)は、全国の数値に関し、対数分散で要因分解をしている。それによると、1997年から2002年にかけての20-24歳の対数分散の上昇0.075のうち、グループ間格差の変化によるものは0.001、グループ内格差の変化によるものは、0.005で、残りの0.070がシェアの変化によるものである。なお、シェアの変化の影響は2つあり、1つは、グループ内格差の大きいグループがシェアを高めるかどうかであり、もう1つは、その平均が全体の平均と差が大きいグループがシェアを高めるかどうかである。0.70のうち、0.040が前者で、0.031が後者である

直観的に言えば、他の多くの人との間で格差があるような少数のグループがシェアを高めるような場合、全体としての格差(この場合はジニ係数)が増大する。全体の中で少数である非正規雇用者がシェアを高め、特にその中でフリーターのように低所得者であって他の多くの人との格差が大きいグループがこの間に増えたことが、全体の格差を拡大させたのである。そこで、雇用者に占める非正規雇用者の比率がどう変わったのかを確認してみた。図表 4-5-9 は各地域での非正規雇用者の比率の推移である。地域によってその程度にややばらつきはあるが、いずれの地域でも非正規雇用者の比率は上昇している。

図表 4-5-9 非正規雇用者の割合(男性、20-24 歳)

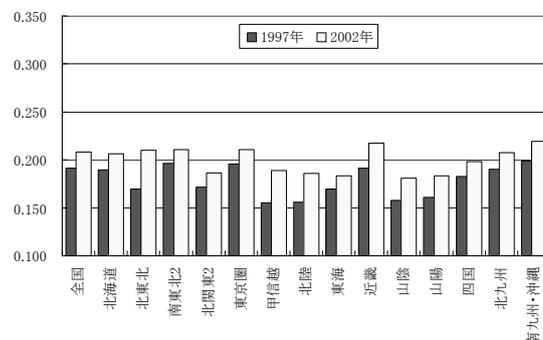


出所) 図表 4-5-1 と同じ

イ 25-29 歳の状況

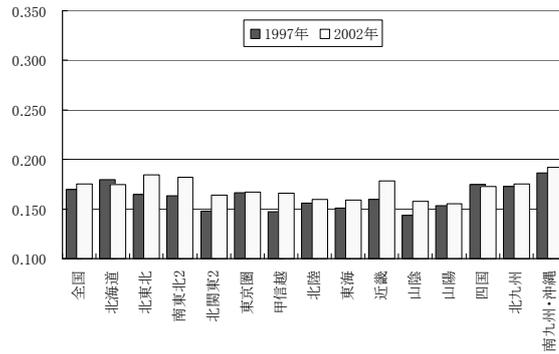
同様のことを 25-29 歳について試みる(図表 4-5-10～図表 4-5-13 参照)。20-24 歳ほどには非正規化が進んでいるのではないが、20-24 歳とほぼ同様のことが言える(ただし、25-29 歳では、正規・非正規間の所得の格差は拡大しており、この点は 20-24 歳とは異なる)。また、大都市地域で、非正規比率が高い、あるいは、高まっているということはない。非正規化の雇用者のジニ係数への影響についても、大都市地域が大きいということはない。

図表 4-5-10 雇用者ジニ係数(男性、25-29 歳)



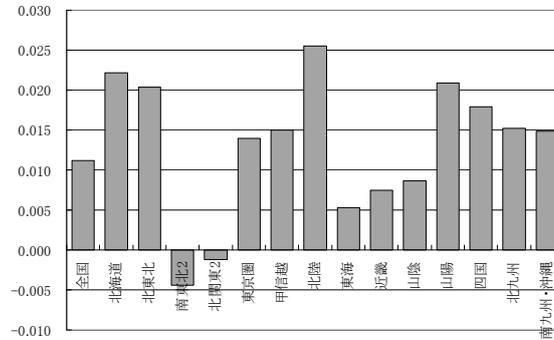
出所) 図表 4-5-1 と同じ

図表 4-5-11 正規雇用者ジニ係数(男性、25-29 歳)



出所) 図表 4-5-1 と同じ

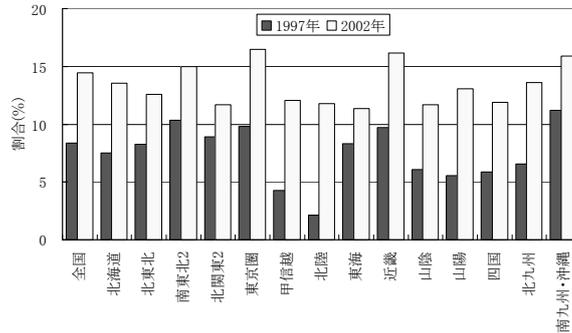
図表 4-5-12 雇用者ジニ係数上昇における非正規雇用の影響(男性、25-29 歳)



出所) 図表 4-5-1 と同じ

注：非正規雇用への影響とは、雇用者のジニ係数の変化(1997-2002 年の変化)と正規雇用者のそれとのギャップを示す

図表 4-5-13 非正規雇用の割合(男性、25-29 歳)



出所) 図表 4-5-1 と同じ

6. 所得分配と雇用情勢等の関係の地域データによる検証

(1) 「成長力底上げ」戦略を巡る議論

本節では、地域単位のデータから所得分配の状況(格差)が雇用情勢あるいは景気動向、経済成長とどう関わっているかをみた。景気が悪化(改善)した地域の中では、所得格差が拡大した(縮小した)というような傾向はあるかということである。

個人間の格差にどう対応するかという議論において、経済成長、景気回復・拡大との関わりという点が議論となっている。経済成長を達成して「底上げ」を図るという考え方等である。実際、雇用の非正規化が加速し、個人間の所得格差が拡大したのは、日本経済が最も停滞した1990年から2002年頃までであった⁵⁴。不況、停滞が格差を拡大させたのだから、そこから抜け出し、経済成長を達成すれば、個人間格差の問題を解決できるという考え方である。格差の拡大は、そのような景気の悪化による「循環的な」ものであるのか、あるいは、より趨勢的あるいは構造的な原因によるものであるのか。経済が成長すれば解決していく問題なのか、あるいは、経済が成長しても縮まらないのか。

(2) 所得分配と雇用情勢等の関係の地域データによる推定

その問題を解く一つの手がかりとして、各地域内の所得格差のデータによる分析を行った。労働力需給(有効求人倍率、失業率)、就業者数等の成長率、所得・経済の成長率と個人間所得格差の関係について、都道府県別データから両者の動きの関連をみた。経済情勢、雇用情勢が改善すれば、個人間所得格差は縮まるという傾向が地域のデータで確認できるか等である。

図表 4-6-1 は 20-24 歳と 25-29 歳、全年齢の男性を対象にして、個人間の労働所得格差の変化と労働力需給(失業率、有効求人倍率)の変化、就業者数(有業者数)・雇用者数等の成長率、所得・経済の成長率の関係について、都道府県データによって回帰式を求めたものである。労働所得格差の変化を被説明変数として、労働力需給の変化、就業者数等の変化、所得・経済の変化を説明変数とする単回帰である(単純最小二乗法による)。変化をとっているのは、水準の場合にあり得る各地域の固有の事情(水準の場合の定数項)をできるだけ除去し、それによる推計バイアスを小さくするためである。非正規雇用の割合の変化と労働力需給の変化、就業者数等の変化、所得・経済の変化との関係も求めた。

推定結果をみると、有意でない指標も少なくないが、その場合でも想定する符号条件をほぼ満たしている。これらのことから、景気・雇用情勢は個人間所得格差に影響しており、景気等の悪化は所得格差を拡大させる傾向がある。そして、逆は逆であるということが言える。ただ、その関係は強いというものではない。特に若年層は全年齢よりも強くない。また、景気等は非正規化に比較的強く影響しているが、格差への影響はそれほど大きくな

⁵⁴ かつての「バブル期」には労働所得格差は縮小した。また、1960年代前後の「高度成長期」には労働所得格差は相当に縮小した。1990年代後半からの経済の停滞期における格差拡大と合わせて考えると、経済が長期にわたって拡大または停滞を続けるような時には、所得格差は影響を受けるようである。このように、格差と景気動向、経済成長との関係は、時系列データにみる経験を基に考えられてきたように思われる

いという点もある。なお、本節では、説明変数として景気や雇用情勢に関する変数1つだけで回帰分析した。産業構造の影響など他の要因も考慮した分析は今後の研究課題である。

図表 4-6-1 所得と雇用、経済成長関連指標との関係

説明変数	t値等	全年齢	20-24歳		25-29歳		
		被説明変数	被説明変数		被説明変数		
		労働所得格差 (ジニ係数)の 変化率	労働所得格差 (ジニ係数)の 変化率	非正規雇用 比率の 変化率	労働所得格差 (ジニ係数)の 変化率	非正規雇用 比率の 変化率	
労働力需給 の変化	有効求人倍率の 変化率	係数 t 値 修正済決定係数		-0.096 -1.04 0.002	-0.984 *** -3.41 0.187	-0.167 * -1.94 0.057	-1.117 * -1.70 0.039
	失業率の 変化率	係数 t 値 修正済決定係数	0.021 1.65 0.036	0.011 0.17 -0.022	0.548 ** 2.61 0.112	0.133 ** 2.25 0.081	0.018 0.04 -0.022
	県民雇用者数の 変化率(男女) (県民経済計算)	係数 t 値 修正済決定係数	-0.233 ** -2.18 0.075	-0.248 -0.45 -0.018	0.095 *** -4.34 -2.415	-0.163 -0.31 -0.020	2.296 0.57 -0.015
就業者・ 雇用者数 の変化	有業者数の 変化率(男性) (就業構造基本調査)	係数 t 値 修正済決定係数	-0.402 *** -2.76 0.126	-1.667 ** -2.27 0.083	-2.382 -0.70 -0.011	-1.288 * -1.81 0.047	-1.021 -0.28 -0.020
	雇用者数の 変化率(男性) (就業構造基本調査)	係数 t 値 修正済決定係数	-0.365 *** -2.94 0.143	-1.517 ** -2.41 0.095	-0.004 -0.45 -0.018	-0.686 -1.09 0.004	0.105 0.04 -0.022
	就業者数の 変化率(男性) (労働力調査)	係数 t 値 修正済決定係数	-0.187 * -1.74 0.042	-0.681 -1.26 0.013	-3.231 * -1.77 0.044	-0.688 -1.34 0.017	1.433 0.36 -0.019
所得の変化・ 経済成長	県民所得の 変化率	係数 t 値 修正済決定係数	-0.188 * -2.00 0.061	-0.406 -0.85 -0.006	-1.631 -0.99 0.000	-0.240 -0.52 -0.016	-1.996 -0.57 -0.015
	県民雇用者報酬の 変化率	係数 t 値 修正済決定係数	-0.137 -1.24 0.012	-0.006 -0.47 -0.855	0.024 *** -2.73 -1.465	0.003 0.01 -0.022	5.014 1.28 0.014

注：***、**、*はそれぞれ係数が1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを示す

おわりに

本章では、労働所得等の格差を地域との関わりでみてみた。大きく3つの点について分析を行い、次のような結果を得た。

第1に、域間格差(都道府県間の労働所得格差、雇用・就業機会格差)は、多くの指標で1990年代は格差が縮小していたが、2000年を過ぎた頃から再び拡大傾向にある。また、それに伴い、地域間の人口純移動も増えてきている。特に流出県からの流出が多くなっていることが目立つ。また、最近では、所得や就業機会格差と人口純移動の相関が高まっている様子もみることができ(ただし、人口純移動は高度成長期よりはるかに少ないことに注意する必要がある)。

また、地域間格差の拡大を需要面からみてみると、移出や公共投資(特に後者)が、1990年代は格差を縮小させる方向への寄与していたのに対し、最近では拡大させる方向に寄与するようになってきている。ただし、公共資本ストックの整備状況の変化が供給力効果(生産力効果)を通じて格差を拡大させたとは考えにくい。

地域間所得格差は個人間所得格差に比べると大きなものではない。また、国際的にみても日本の地域間格差はかなり小さい方である。しかし、低所得者の分布に地域間でばらつきがあること、格差が拡大してきており、その拡大テンポも緩慢ではないこと等には目配りが必要だろう。

第2に、各地域内の所得格差の地域別特徴等をみてみた。1997年から2002年にかけて、どの地域も地域内の労働所得格差が拡大している。特に雇用の非正規化の影響で若年層の拡大が大きい。その程度は地域によってややばらつきはあるが、大都市地域と非大都市地域(地方)とで明確な違いをみることはない。若年層の非正規化による格差の拡大は、特定の地域で集中的に起こっているのではなく全国的な現象である。

第3に、地域内の格差のデータから経済成長、景気と個人間格差の関係を分析してみた。経済成長の鈍化、景気の悪化、雇用情勢の悪化は個人間の労働所得格差を拡大させる傾向がある(逆は逆である)が、その影響の大きさはさほど強いものではない。労働所得格差が景気だけではなく他の要因からも影響を受けて拡大してきた可能性があることを示唆している。

補論 公共投資と地域経済(県内総生産・所得、就業機会等)

公共投資の地域経済への影響に関し、公共投資とその主に需要面での影響に関連するもの指標との関係をみてみる。具体的には、各都道府県における公共投資額(フロー)の対県内総生産比(対GDP比)の変化といくつかの経済指標の変化との関係をみてみた。

比較する経済指標としては、まず経済活動全般を示すものとして、県内総生産(GDP)、公共投資を除く県内総生産(=県内総支出)をみた。後者については、県内総支出から公共投資を除くことにより、公共投資需要の直接的効果以外の部分、すなわち公共投資需要の「波及効果」をみるという面もある。さらに、雇用・就業機会格差の関連指標として、有効求人倍率、失業率と公共投資の関係と、都道府県間の人口純移動(転入超過率)との関係をみた。加えて、家計の消費水準との関係もみてみた。

参考図表 4-6-1 は公共投資比率(公共投資の対GDP比)の変化と各指標の変化の関係をみたものである。後者を被説明変数、前者を説明変数とする回帰式の推定結果である。1990年代前半、同後半、2000年代前半の3つの期間で回帰した。参考図表 4-6-2 は参考図表 4-6-1 よりも最近の期間についての推定結果である。公共投資比率(2004年度)と賃金、有効求人倍率、失業率、人口移動について2004-2006年の変化との関係である。賃金、有効求人倍率、失業率、人口移動は2006年までデータがあるが、公共投資比率は2004年度までのデータしか入手できない。そこで、公共投資比率については、2004年度以降は各都道府県で比例的に削減したものと仮定すると、各都道府県での2004年度以降の公共投資比率の低下幅は2004年度の公共投資比率の水準に比例したものとなる。本仮定により公共投資比率の

水準(公共投資比率の変化の代理変数)と賃金等の変化の関係を最近年までみてみた。

参考図表 4-6-1 によると、公共投資比率の変化と各指標の変化の関係は1990年代では有意でないことが多い。また、公共投資を除く県内総生産(県内総支出)の変化は、1990年代前半・後半ともに負(想定と逆符号)で有意である。世帯の所得水準(「全国消費実態調査」2人以上世帯の等価年間収入)の1994-1999年の変化も負で有意である。この1990年代の結果は、公共投資の変化が、増加した時(1990年代前半)も減少した時(1990年代後半)も、地域経済、地域間所得格差の拡大、地域間景気格差等にそれほど影響を与えていなかった可能性を示唆している。しかし、2000年以降の状況は違っている。参考図表 4-6-1、参考図表 4-6-2 では、公共投資の変化と各指標の変化との間に正の相関がある。いくつかの指標で有意である(ただし世帯の所得水準(「全国消費実態調査」総世帯の等価年間収入)では逆符号で有意である)。

参考図表 4-6-1 公共投資比率の変化と県内総生産、所得、就業機会、消費等の変化との関係

説明変数 (変化の期間)	t値等	被説明変数 (変化の期間)							
		県内総生産	公共投資を除く 県内総生産	賃金(男性)	有効求人倍率	失業率	人口移動	全国消費実態調査 総世帯 等価年間収入	全国消費実態調査 2人以上世帯 等価年間収入
公共投資 1990-95年度	係数	1990-95年度 0.259	1990-95年度 -1.056 ***	1991-96年 0.266	1991-96年 1.602		1991-96年 0.029		
	t値	0.70	-3.02	1.13	1.56		1.31		
	修正済み決定係数	-0.011	0.150	0.006	0.030		0.015		
公共投資 1995-00年度	係数	1995-00年度 -0.183	1995-00年度 -1.397 ***	1996-01年 0.157	1996-01年 1.637		1996-01年 0.005		
	t値	-0.48	-3.57	0.56	0.85		0.23		
	修正済み決定係数	-0.017	0.204	-0.015	-0.006		-0.021		
公共投資 2000-04年度	係数	2000-04年度 0.910 ***	2000-04年度 -0.205	2001-05年 0.391	2001-05年 12.284 ***	2001-05年 -2.073	2001-05年 0.047 ***		
	t値	3.08	-0.68	1.61	4.39	-1.57	4.25		
	修正済み決定係数	0.156	-0.012	0.034	0.285	0.031	0.271		
公共投資 1994-99年度								1994-99年 -0.595 * -1.74 0.042	
公共投資 1999-04年度							1999-04年 -0.909 ** -2.27 0.082	1999-04年 -0.192 -0.554 -0.015	

注：脚注⁵⁵を参照

参考図表 4-6-2 公共投資と所得、就業機会等の変化との関係

説明変数	t値等	被説明変数			
		賃金 2004-06年の変化	有効求人倍率 2004-06年の変化	失業率 2004-06年の変化	人口移動 2004-06年の変化
公共投資比率 (2004年度)	係数	0.169	-1.870 ***	1.5016 ***	-0.02773 ***
	t値	1.16	-2.63	3.35	-5.220035
	修正済み決定係数	0.007	0.114	0.1822	0.363

注：***、**、*はそれぞれ係数が1%、5%、10%で統計的に有意であることを示す

⁵⁵ ***、**、*はそれぞれ係数が1%、5%、10%で統計的に有意であることを示す。公共投資を除く県内総生産の1990-1995年度、1995-2000年度は符号がここでの想定と逆で有意であることを注意する必要がある。全国消費実態調査も有意であるものは符号が逆である

参考文献

- 太田清(2005)「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」内閣府 ESRI Discussion Paper No.140
- 太田聡一(2005)「地域の中の若年雇用問題」『日本労働研究雑誌』No.539 pp.17-33
- 太田聡一・大日康史(1996)「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」『日本経済研究』No.32 1996年7月 pp.111-132
- 太田聡一・杉浦裕晃(2007)「賃金カーブと地域間人口移動—相互関係の理論的・実証的分析」青森公立大学 Discussion Paper Series No.31
- 橘川武郎(2007)「地域再生と雇用創出」『日本労働研究雑誌』No.557 pp.4-15
- 財務省財務総合政策研究所(2001)「地方経済の自立と公共投資に関する研究会」報告書
- 財務省財務総合政策研究所(2002)「都道府県の経済活性化における政府の役割」研究報告書『生産効率・雇用創出からの考察』
- 杉浦裕晃(2007)「雇用改善状況の経済学的分析—年齢別・地域別労働市場の観点から」『日本労働研究雑誌』No.557 pp.16-30
- 鈴木英之(2006)「ジニ係数の要因分解手法の検討と地域間賃金格差への適用」日本政策投資銀行地域政策研究センター『地域政策研究』Vol.19 2006年10月
- 内閣府(2004)「平成16年度年次経済財政報告」(経済財政白書)
- 内閣府(2005)「平成17年版国民生活白書」
- 内閣府(2006)「平成18年度年次経済財政報告」(経済財政白書)
- 長須正明(2007)「高校新卒者の就職状況—現状と課題」『日本労働研究雑誌』No.557 pp.31-40
- 橋本択摩(2006)「地域の景況感格差を生む産業立地」第一生命経済研究所レポート
- 原田泰・阿部一知(2006)「ニート、フリーター、若年失業とマクロ的な経済環境」財務省財務総合政策研究所『多様な就業形態に対する支援のあり方研究会報告』第3章 2006年5月
- 樋口美雄、S・ジゲール、労働政策研究・研修機構編(2005)「地域の雇用戦略—7カ国の経験に学ぶ地方の取り組み」
- 藻谷浩介(2005)「地域振興の観点からみた地域雇用問題—都市圏別就業者数増減から推論される構造的課題と対処戦略」『日本労働研究雑誌』No.539 pp.34-44
- 勇上和史(2005)「都道府県データを用いた地域労働市場の分析—失業・無業の地域間格差に関する考察」『日本労働研究雑誌』No.539 pp.4-16
- 労働政策研究・研修機構(2004)「雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究」労働政策研究報告書 No.9
- 労働政策研究・研修機構(2005)「失業・就業の地域構造分析に関するマクロデータによる研究」労働政策研究報告書 No.31
- 労働政策研究・研修機構(2005)「戦略的都市雇用政策の課題に関する基礎的研究」労働政策研究報告書 No.42
- 労働政策研究・研修機構(2004)「地域雇用創出の現状にする研究」労働政策研究報告書 No.65
- 労働政策研究・研修機構(2006)「都市雇用にかかる政策課題の相互連関に関する研究」労働政策研究報告書 No.71
- OECD(2002)“How Persistent are Regional Disparities in Employment?” Employment Outlook 2002, Chapter 2

OECD (2005), Forster, Michael, Marco Mira d'Ecole "Income Distribution and Poverty in Selected OECD Countries in the Second Half of the 1990s" OECD Social, Employment and Migration Working Papers No.22

OECD (2005c) "How Persistent are Regional Disparities in Employment?" Employment Outlook 2005, Chapter 5

Ohta, Souichi "Intergenerational Earnings Differentials and the Effect of Hometown on Earnings in Japan" 内閣府経済社会総合研究所国際共同研究報告論文

OECD (2007) "OECD Regions at a Glance 2007"

